

2023年度 決算説明会

2024年(令和6年)5月23日



©2008 NETUREN designed by MONDO DESIGN

- 01** 【第1部】 決算概要
- 02** 【第2部】 第16次中期経営計画
- 03** Appendix



01

【第1部】 決算概要

02

【第2部】 第16次中期経営計画

03

Appendix



1. 2023年度 連結決算の概要

- 売上高は、自動車業界からの受注が回復基調で推移したものの、建設機械や工作機械業界からの受注が減少したため、前期比0.6%の減収
- 営業利益は、売上構成の変化や電力費等のコスト増加、土木・建築関連製品や建設機械関連製品等の販売量が減少したことによる固定費負担の増加などにより、前期比31.9%の減益
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に減損損失の計上があったため、前期比で大幅増加

(単位:百万円)	2022年度	2023年度	増減	増減率
売上高	57,524	57,205	▲319	▲0.6%
営業利益	2,396	1,632	▲763	▲31.9%
経常利益	3,088	2,511	▲576	▲18.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	381	1,542	1,161	304.4%
ROE (自己資本当期純利益率)	0.6%	2.6%	—	—
ROA (総資産経常利益率)	3.8%	3.1%	—	—

2. 連結損益計算書

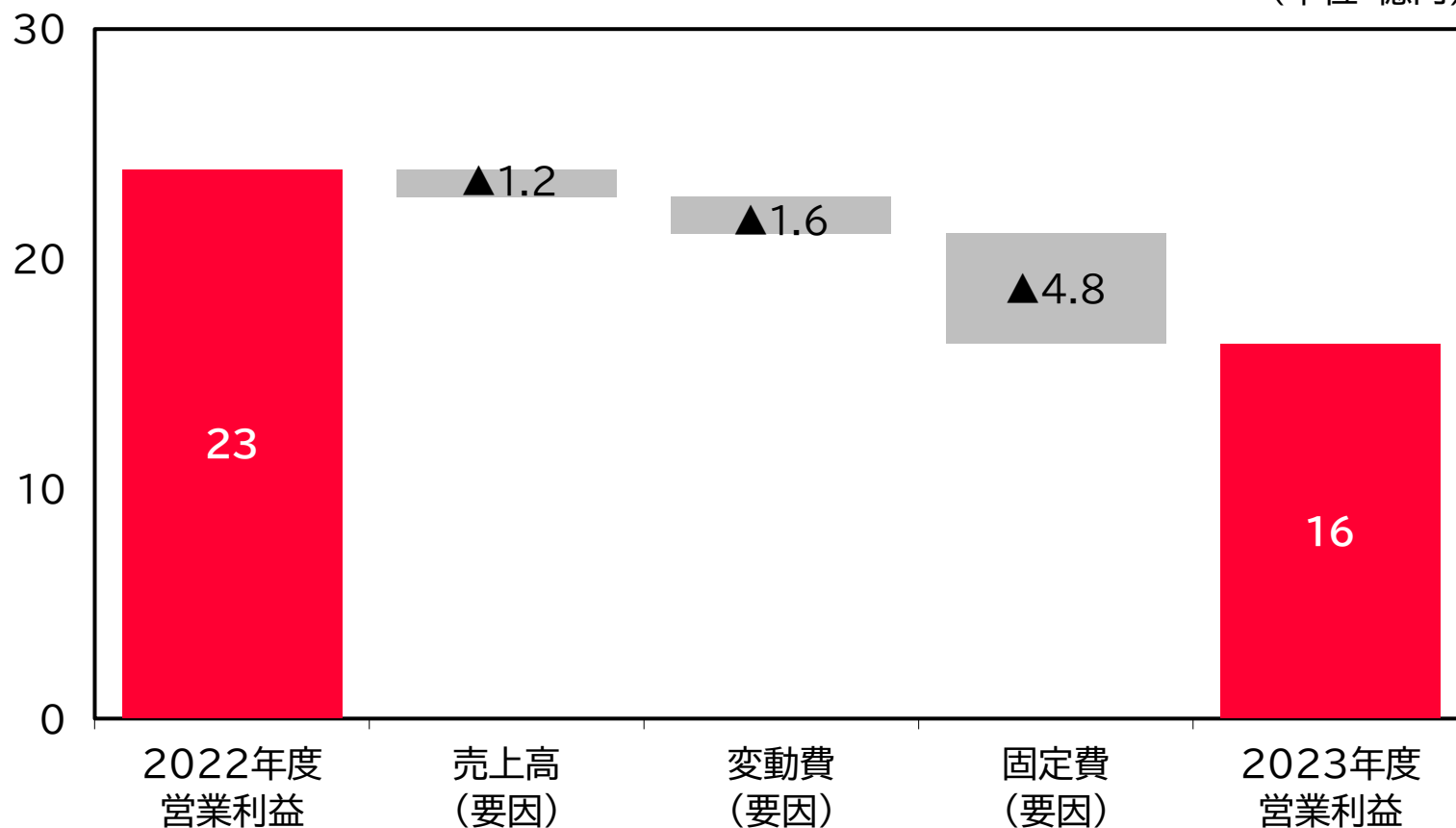
(単位:百万円)

科目	期別	2022年度	2023年度	増減	増減率
売上高		57,524	57,205	▲319	▲0.6%
売上原価		47,279	47,354	75	0.2%
売上総利益		10,245	9,850	▲394	▲3.8%
販売費及び一般管理費		7,848	8,218	369	4.7%
営業利益		2,396	1,632	▲763	▲31.9%
営業外収益		797	951	153	19.3%
営業外費用		105	72	▲33	▲31.4%
経常利益		3,088	2,511	▲576	▲18.7%
特別利益		51	324	272	526.4%
特別損失		1,860	189	▲1,670	▲89.8%
税金等調整前当期純利益		1,279	2,645	1,366	106.8%
法人税、住民税及び事業税		595	696	100	17.0%
法人税等調整額		▲33	▲105	▲72	-
当期純利益		716	2,055	1,338	186.7%
(内訳)					
親会社株主に帰属する当期純利益		381	1,542	1,161	304.4%
非支配株主に帰属する当期純利益		335	512	177	52.9%

3. 連結営業利益の増減要因

- 売上高要因として、約1.2億円の減益
- 鋼材価格や電力費などの価格転嫁を進めているものの、一部の建築関連製品において、販売価格改定前の売上が計上されたことなどに伴う変動費率悪化要因として、約1.6億円の減益
- 土木・建築関連製品や建設機械関連製品、工作機械関連製品の販売量減少による固定費負担の増加などに伴い、固定費要因として、約4.8億円の減益

(単位:億円)



4. セグメント情報(連結売上高)

- 製品事業部関連： 土木・建築業界の工事案件の後ろ倒しや進捗遅れなどにより、前期比減少
建設機械業界の市況低迷による国内外の販売量低下により、前期比減少
自動車業界は世界的に回復基調で推移しており、前期比増加
- IH事業部関連： 自動車業界の受注回復、建設機械業界からの受注減少、工作機械業界の
大幅な受注減少等により、前期比減少
誘導加熱装置関連は、堅調に推移し、前期比増加

(単位:百万円)

事業区分	主な製品・サービス	2022年度	2023年度	増減	増減比
製品事業部 関連事業	PC鋼棒関連製品 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線ITW® 中空ラックバー 旋回輪(建設機械部品)	36,870	36,822	▲47	▲0.1%
IH事業部 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置・サービス	20,514	20,241	▲272	▲1.3%
その他	賃貸事業ほか	139	140	1	1.1%
	合計	57,524	57,205	▲319	▲0.6%

5. セグメント情報(連結営業利益)

- 製品事業部関連：土木・建築、建設機械関連製品の販売量減少による固定費負担が増加したこと、販売価格を改定した製品の売上が後ろ倒しとなったことなどから大幅減益
- IH事業部関連：工作機械関連の受注は大幅に減少したものの、自動車関連製品の受注が堅調に推移したこと、原価低減活動の成果が現れたことなどにより増益

(単位:百万円)

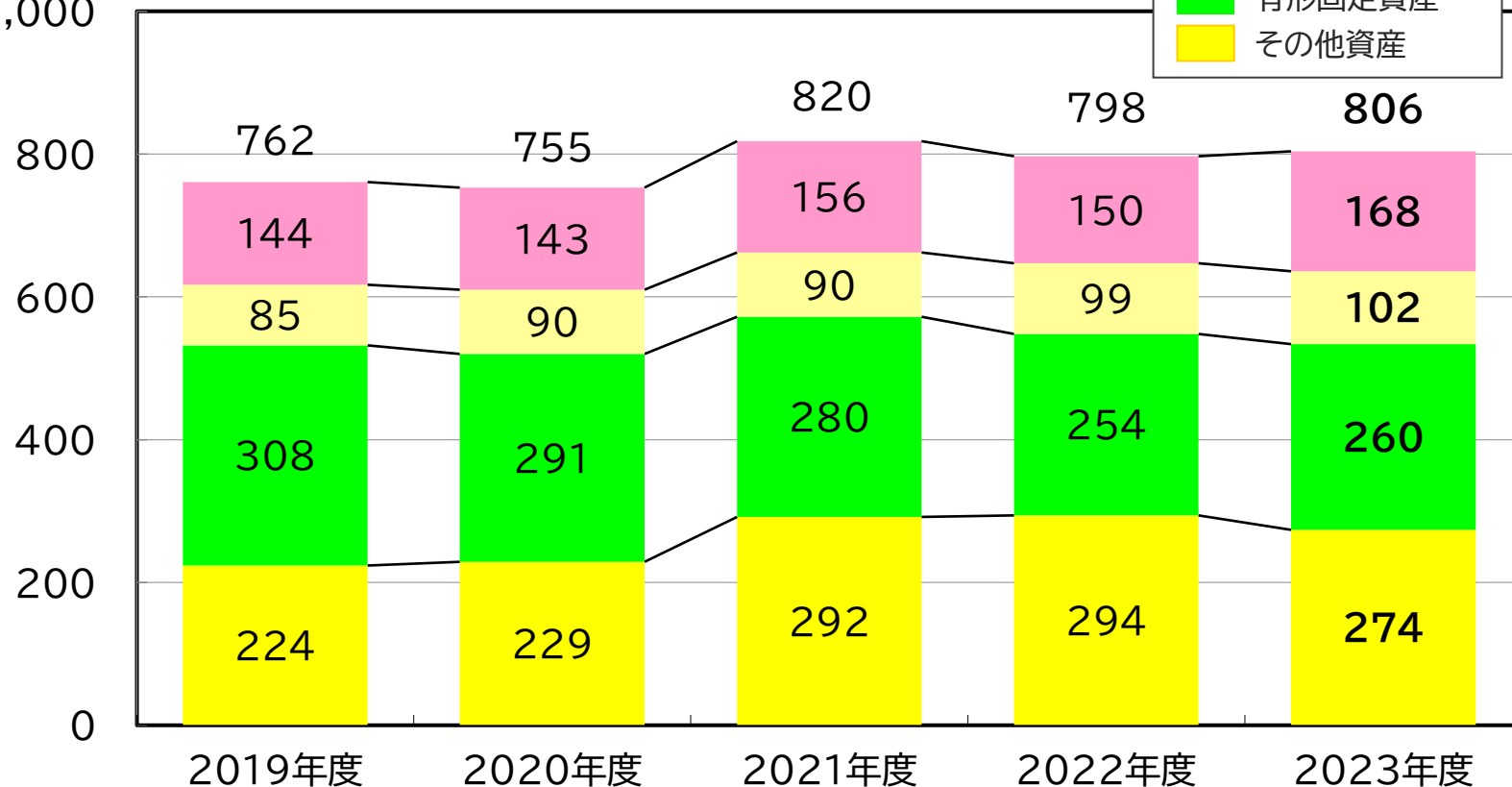
事業区分	主な製品・サービス	2022年度	2023年度	増減	増減比
製品事業部 関連事業	PC鋼棒関連製品 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線ITW® 中空ラックバー 旋回輪(建設機械部品)	986	123	▲862	▲87.4%
IH事業部 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置・サービス	1,353	1,448	95	7.1%
その他	賃貸事業ほか	51	55	4	8.2%
	セグメント間取引消去(▲)	4	4	▲0	▲15.5%
	合計	2,396	1,632	▲763	▲31.9%

6. 資産残高の推移(連結)

- 総資産は前期比0.9%増加。自己株式取得や配当金支払いにより現預金が減少したものの、売上債権が増加したことが主な要因
- 投資有価証券に含まれる「政策保有株式」の時価は、株価上昇のため増加しているが、銘柄数は毎年度減少し、2019年度比で63.0%減少

(単位:億円)

1,000



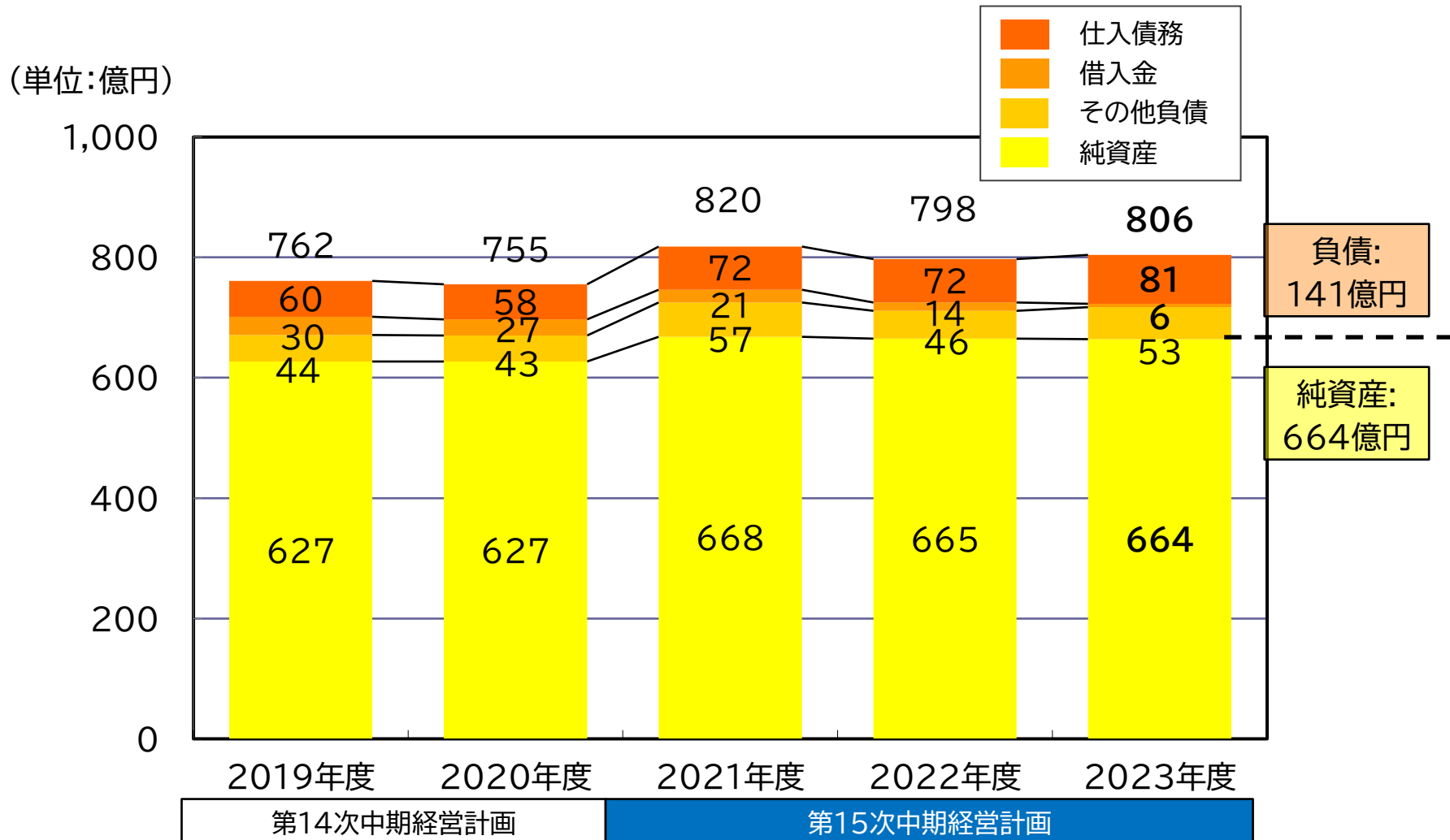
2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度

第14次中期経営計画 第15次中期経営計画

※『その他資産』は、主として「現預金」および「棚卸資産」等が含まれております

7. 負債・純資産残高の推移(連結)

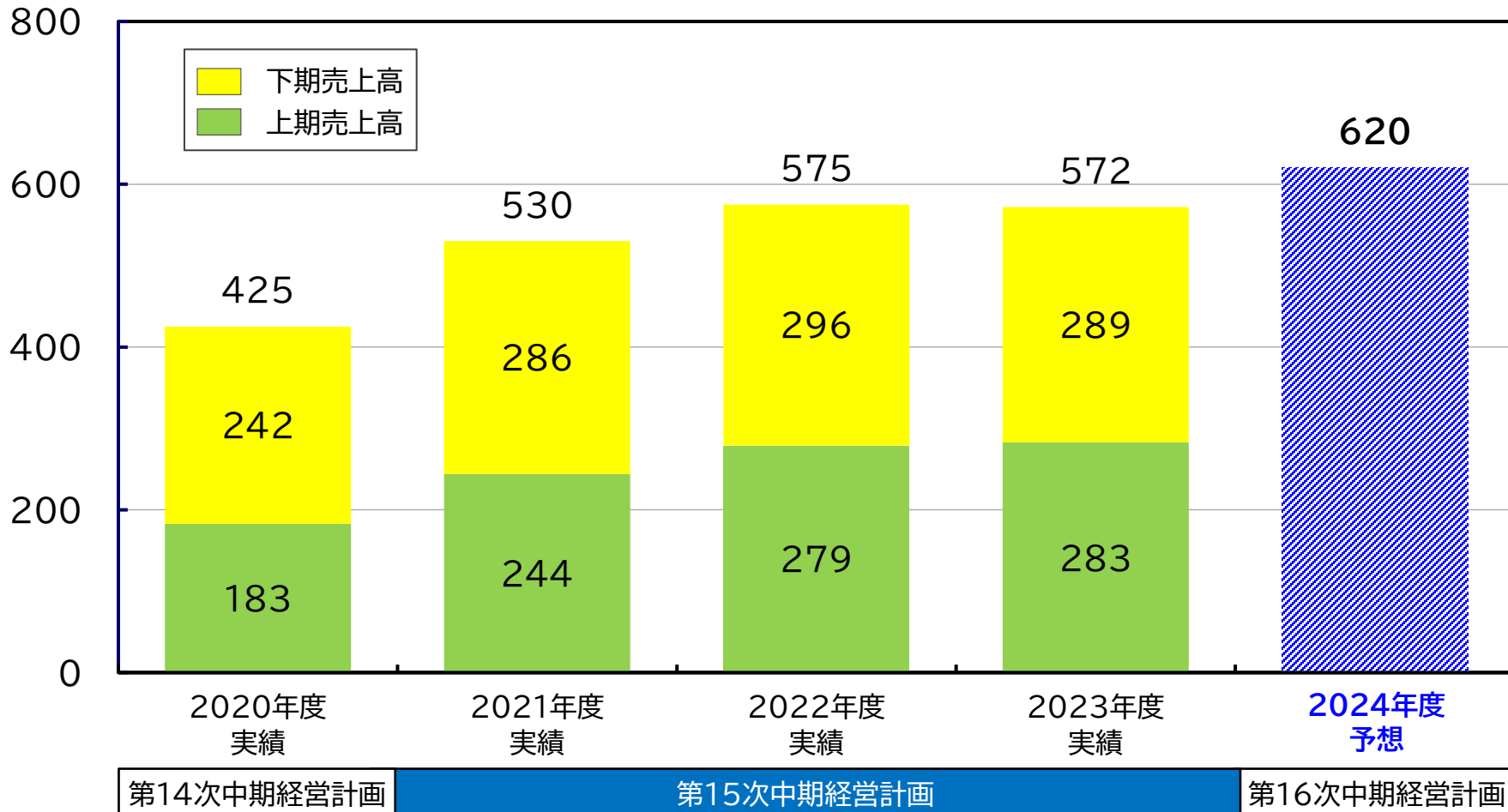
- 負債は、仕入債務の増加により前期比6.0%増加
- 純資産は、積極的な自己株式取得を実施したものの、円安や株高を起因とした為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期比横ばい



8. 連結売上高の推移

- 2024年度は、自動車業界からの受注が増加する計画であることや、土木・建築業界における売上が回復する計画であることなどから、売上高は620億円を見込む

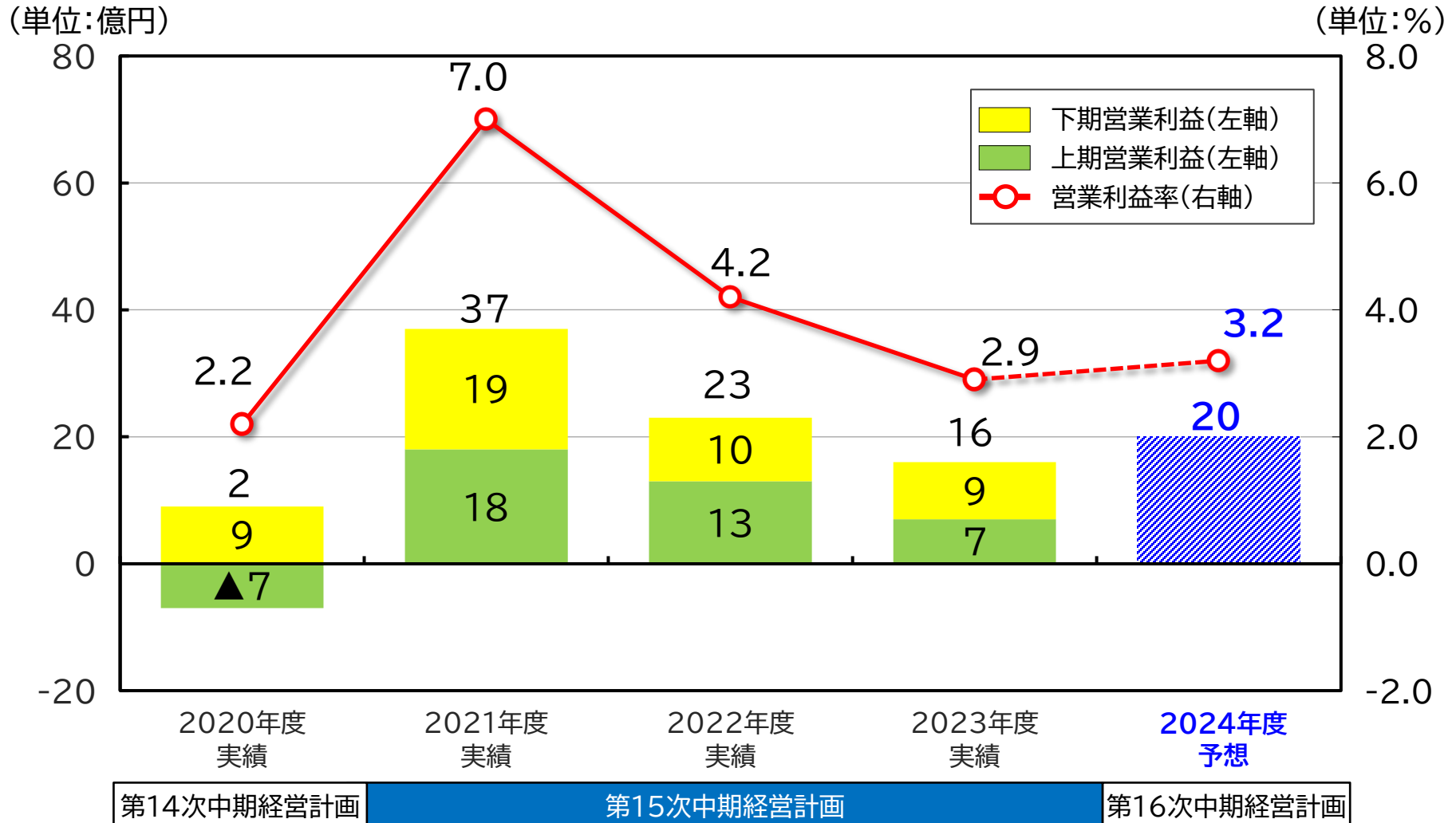
(単位:億円)



【換算レート】 2024年度 1中国元 = 20.83円、1USドル = 151.41円
2023年度 1中国元 = 19.93円、1USドル = 141.83円

9. 連結営業利益・営業利益率の推移

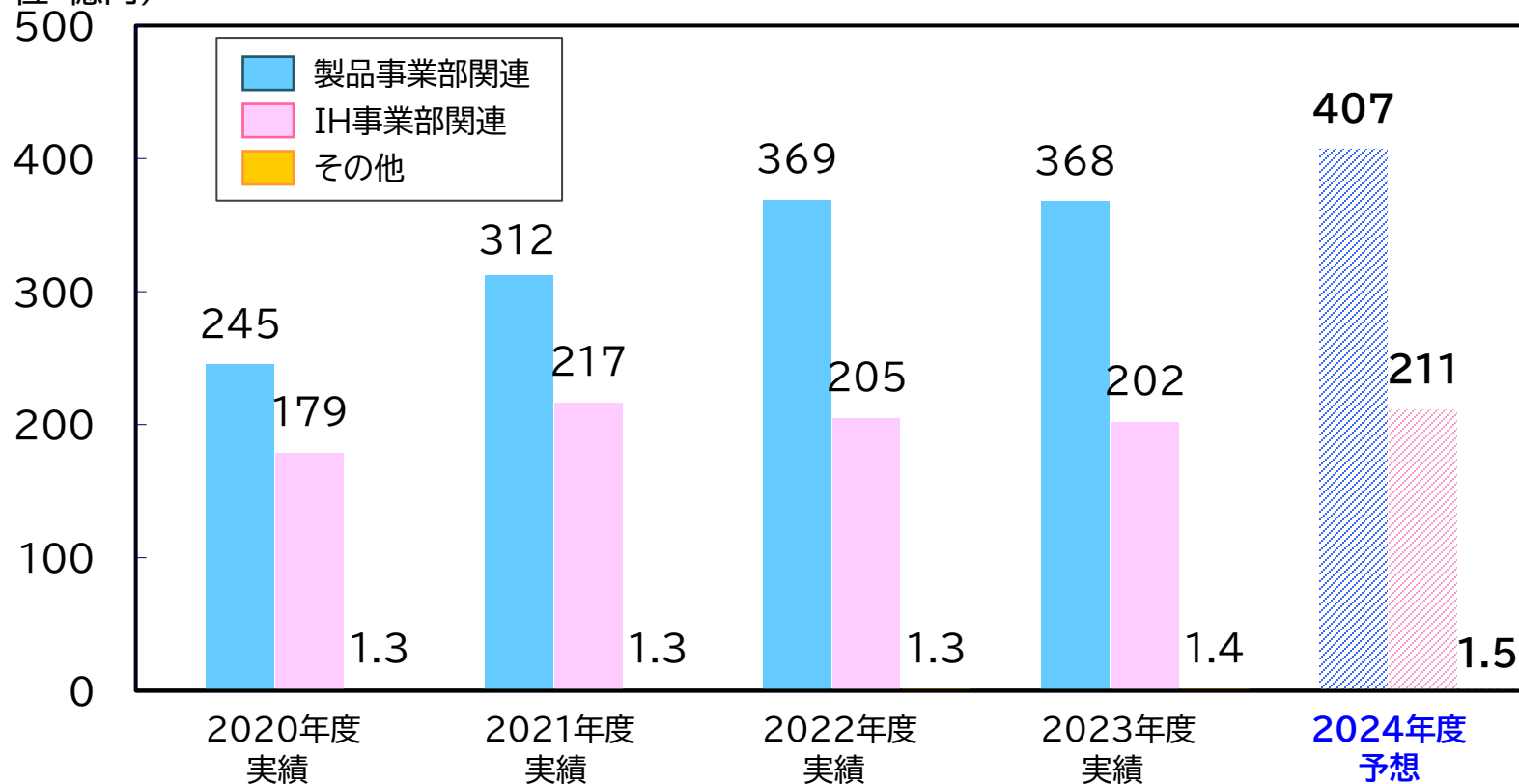
- 2024年度は、自動車業界からの受注増加による増収効果や、主に建築業界における販売価格改定後の売上が増加する計画であることなどから営業利益は20億円を見込む



10. セグメント情報(連結売上高)

- 製品事業部関連: 2024年度は、海外を中心にITW®の受注が増加する計画であることや、土木・建築業界における売上が増加する計画であることなどから増収見込み
- IH事業部関連: 2024年度は、回復してきた自動車関連の受注が継続する計画であることや、装置関連の受注が増加する計画であることなどから、増収見込み

(単位:億円)



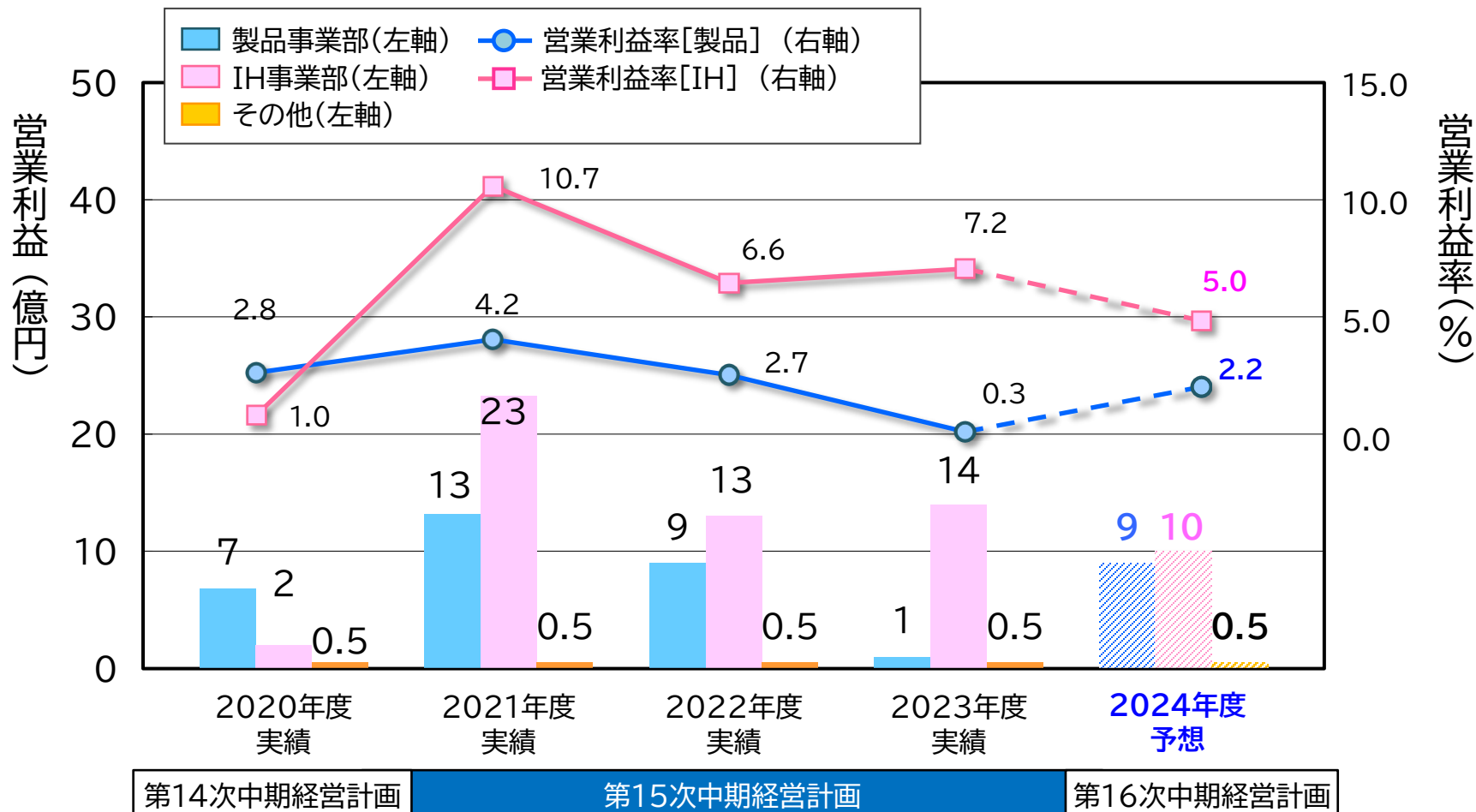
第14次中期経営計画

第15次中期経営計画

第16次中期経営計画

11. セグメント情報(営業利益・営業利益率)

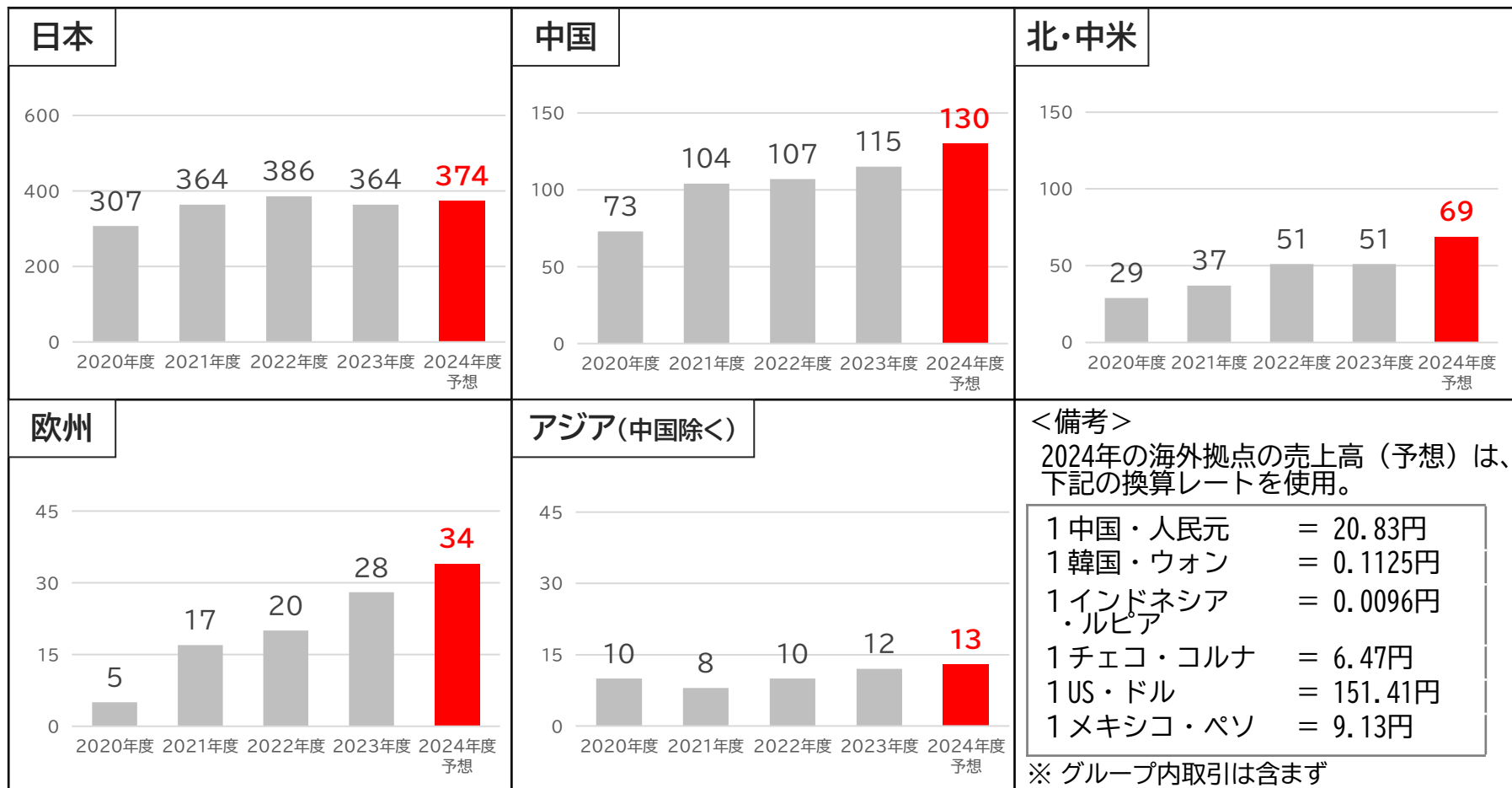
- 製品事業部関連：2024年度は、海外を中心にITW®の増収効果や、建築業界における販売価格改定後の売上が増加する計画であることなどから増益見込み
- IH事業部関連：2024年度は、自動車関連の受注は堅調に推移するものの、商品構成の変化や、研究開発費を増加させる計画であることから減益見込み



12. 地域別売上高の推移

- 2023年度は、販価改定や円安効果もあり、日本を除く全地域で前期比微増
- 2024年度は、全地域での前期比増を見込む

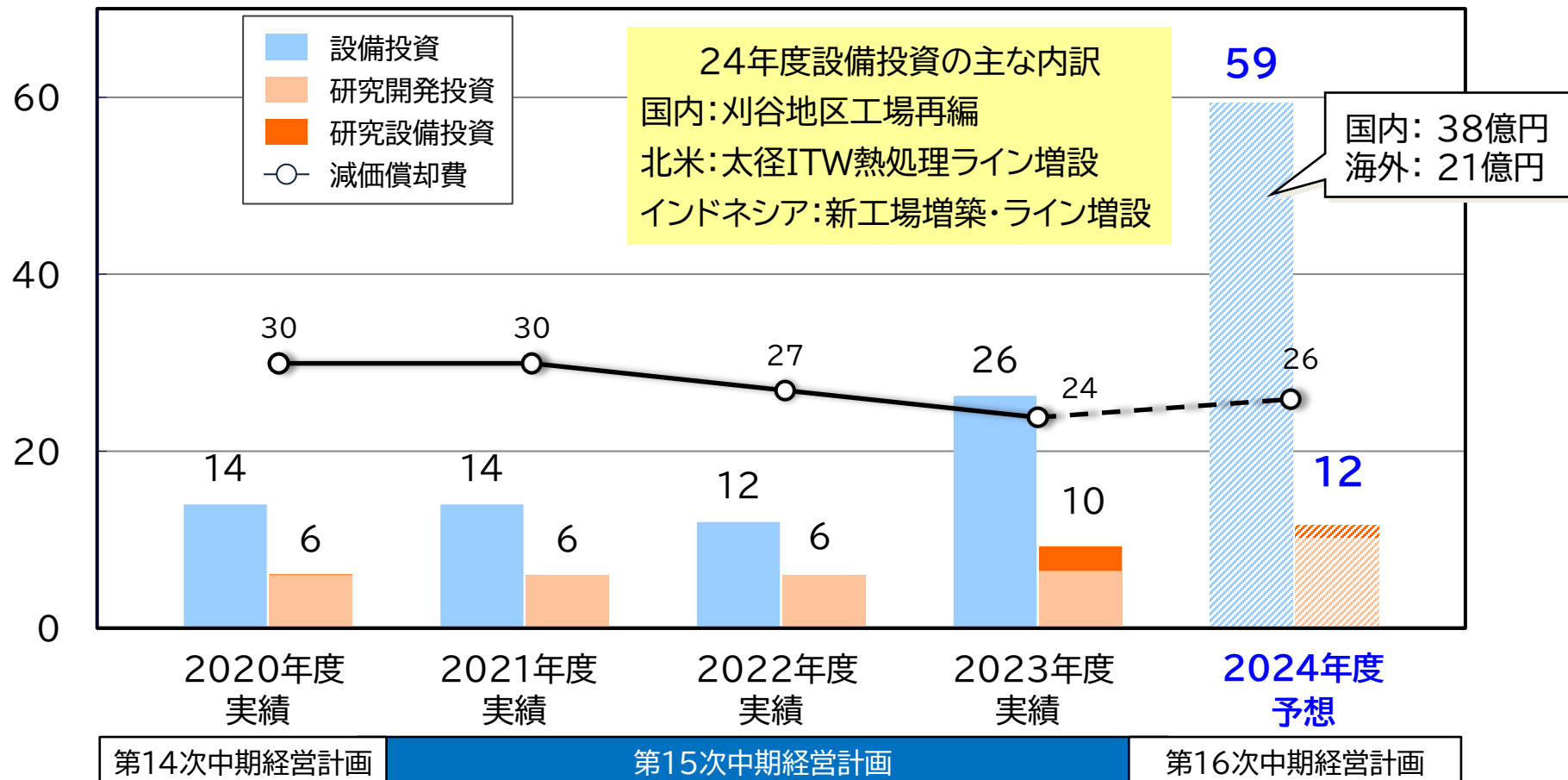
(単位:億円)



13. 設備投資/研究開発費/減価償却費の推移

- 設備投資: 2023年度は、部品不足による設備の導入遅れが発生、約9億円を次年度に繰り越し
2024年度は、事業ポートフォリオの成長戦略に基づき、積極的な設備投資を計画
- 研究開発費: 次世代技術の開発、持続的成長を見据えた投資を継続するも、2023年度は横ばい、
2024年度は成長ドライバー創生に向けて増加を見込む

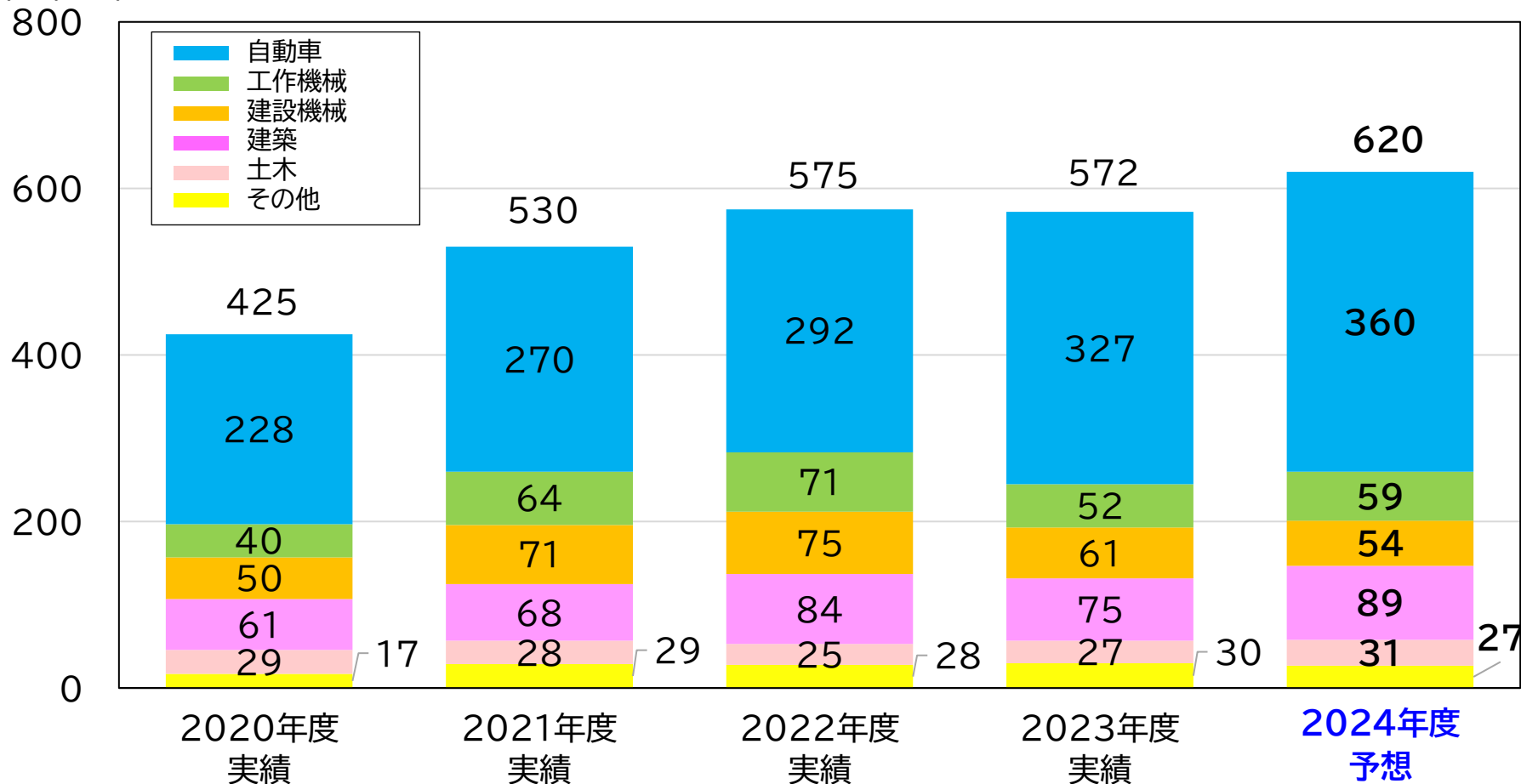
(単位:億円)



14. 業界別売上高の推移

- 2023年度は、自動車向けは回復するも、工作機械・建設機械・建築向けが大きく減少
- 2024年度は、建設機械の市況は前年に引き続き、悪化する見込みであるものの、他の業界は増加見込み
建築向けは前年の設計見直しや工事遅れが解消され、増加する見込み

(単位:億円)



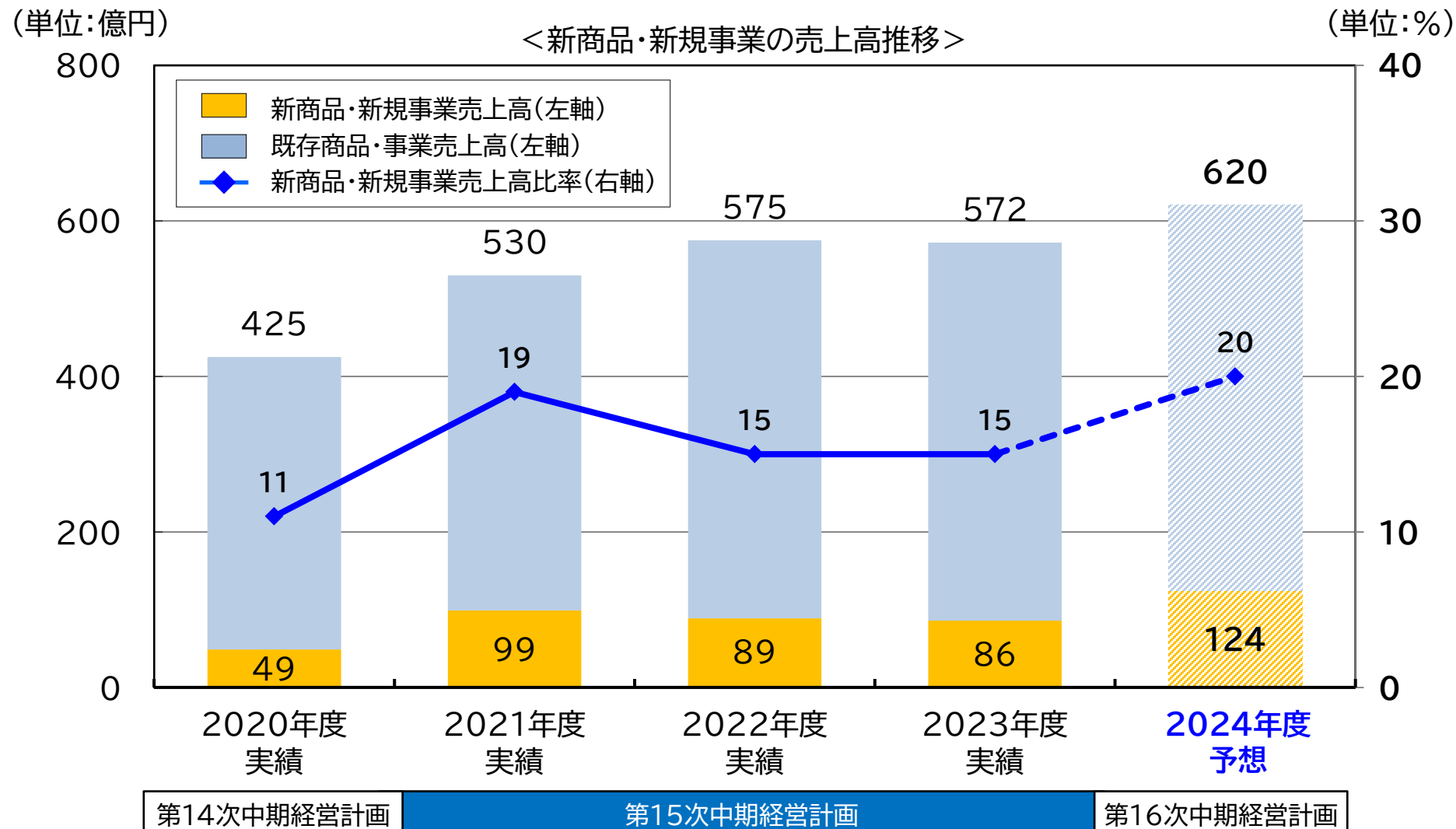
第14次中期経営計画

第15次中期経営計画

第16次中期経営計画

15. 新商品・新規事業への取り組み

- 逆T字モデルの概念である部門間連携を強化し、成長ドライバーとなる付加価値の高い新商品・新規事業の創生を進める

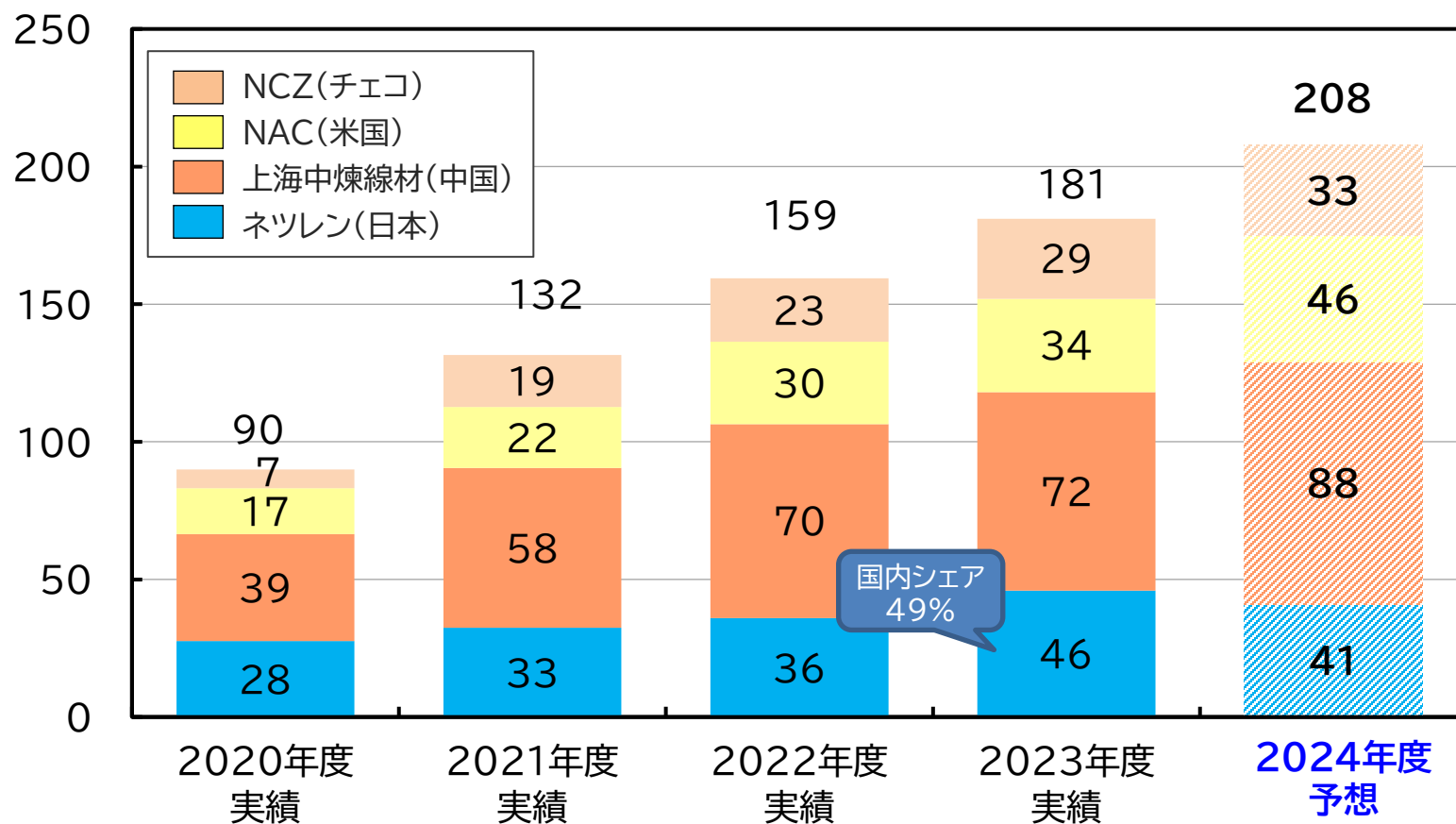


16. 高強度ばね鋼線(ITW®) 売上高の推移

- 2023年度:日本は販売量増と販売価格改定、海外は販売量増と円安の影響による増収により前期比13.8%増収
- 2024年度:日本は若干減少するものの、海外は堅調推移。米国は生産能力増強で販売量増、前期比14.9%増収を見込む



(単位:億円)



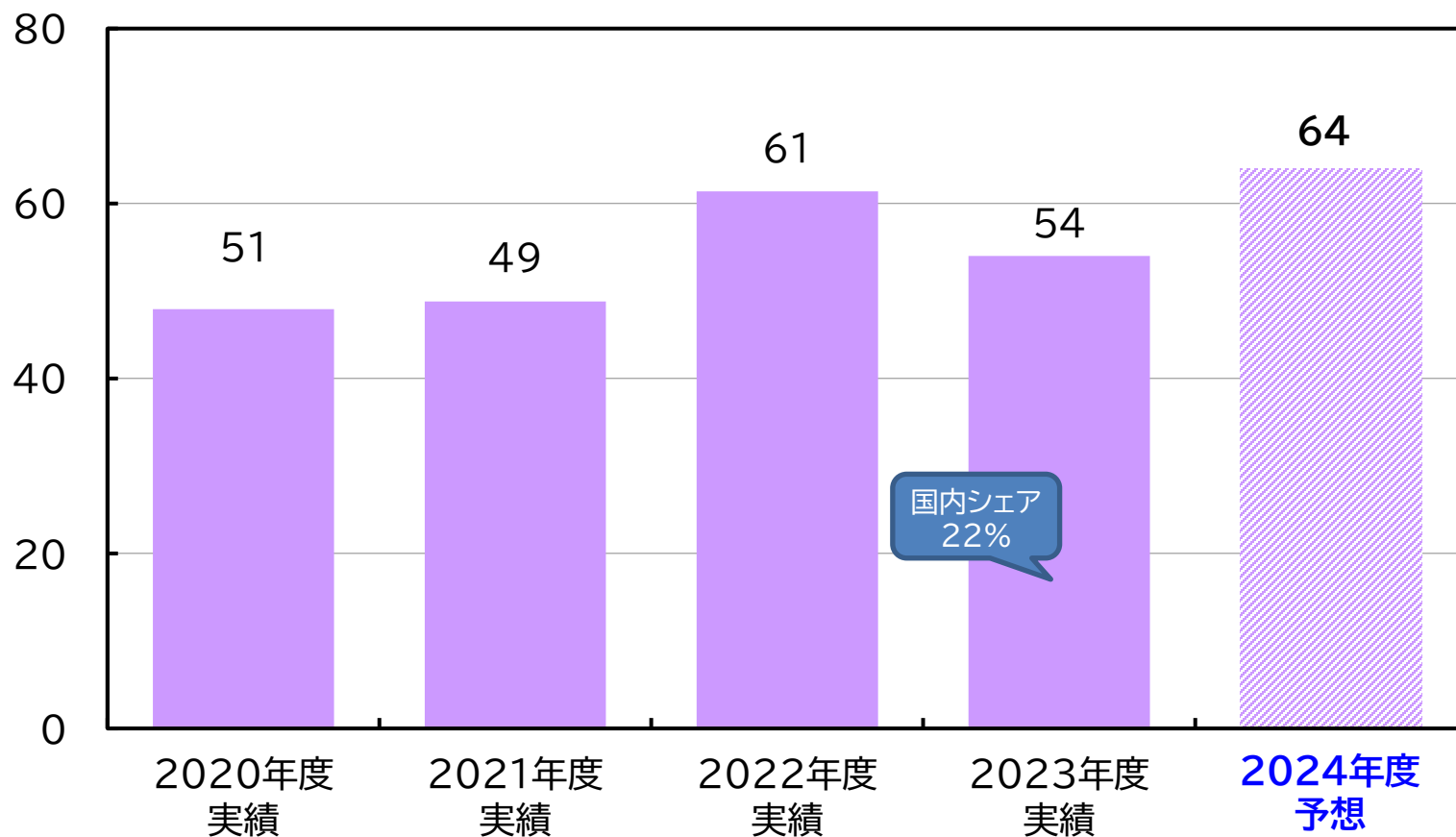
17. PC鋼棒・異形PC鋼棒 売上高の推移

- 2023年度:コスト増分の販価改定を進めているものの、人手不足に伴う工事の遅れなどの影響を受け、前期比11.5%減収
- 2024年度:北海道新幹線など鉄道関連物件を重点に活動を行い、売上高64億円を目指す

製品事業部 関連



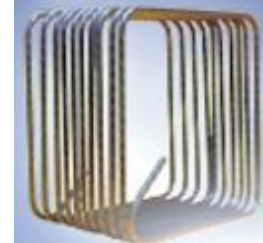
(単位:億円)



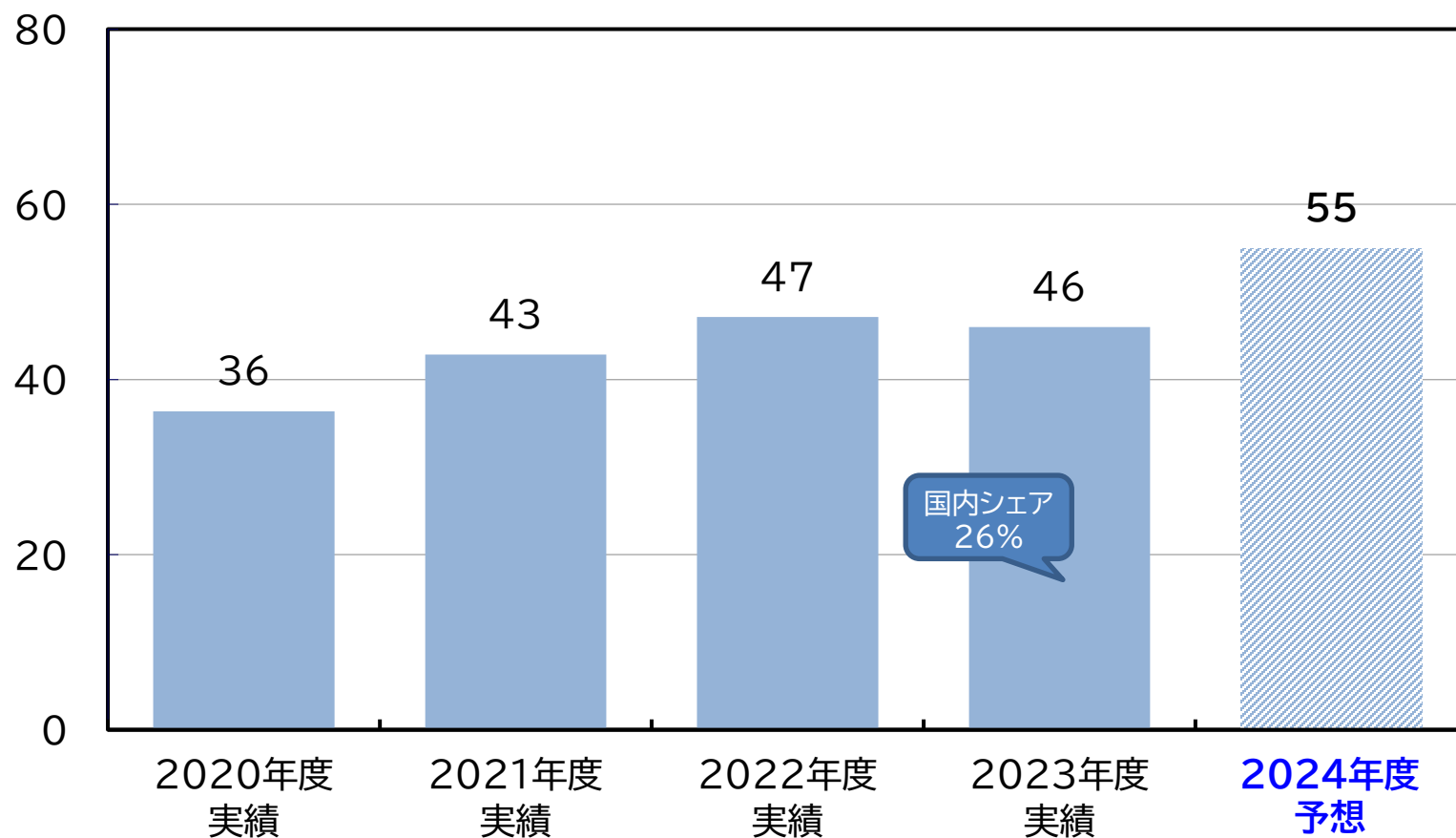
18. 高強度せん断補強筋 売上高の推移

- 2023年度:コスト増分の販価改定を進めているものの、建設資材高騰による工事案件の後ろ倒しなどの影響を受け、前期比2.1%減収
- 2024年度:土木・杭用を重点に活動し、売上高55億円を目指す

製品事業部 関連



(単位:億円)

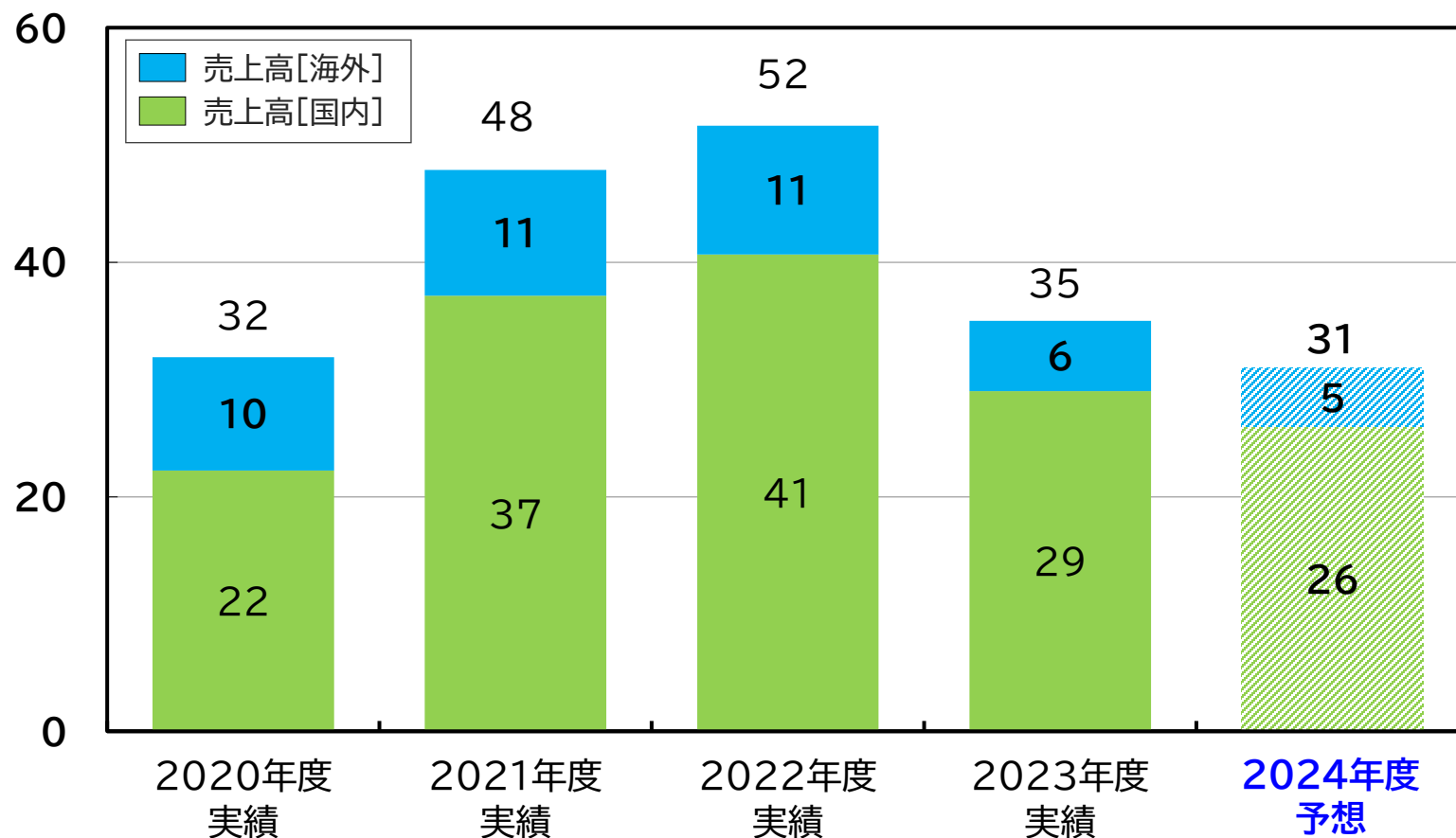


19. 旋回輪(建設機械部品) 売上高の推移

- 2023年度:日本、中国ともに建設市況低迷による主力の小型・中型機種の販売量の大幅な減少を受け、前期比32.7%減収
- 2024年度:建機需要の回復遅れの影響を受け、前期比11.4%減収となる見込み



(単位:億円)



※ グループ内取引を含む

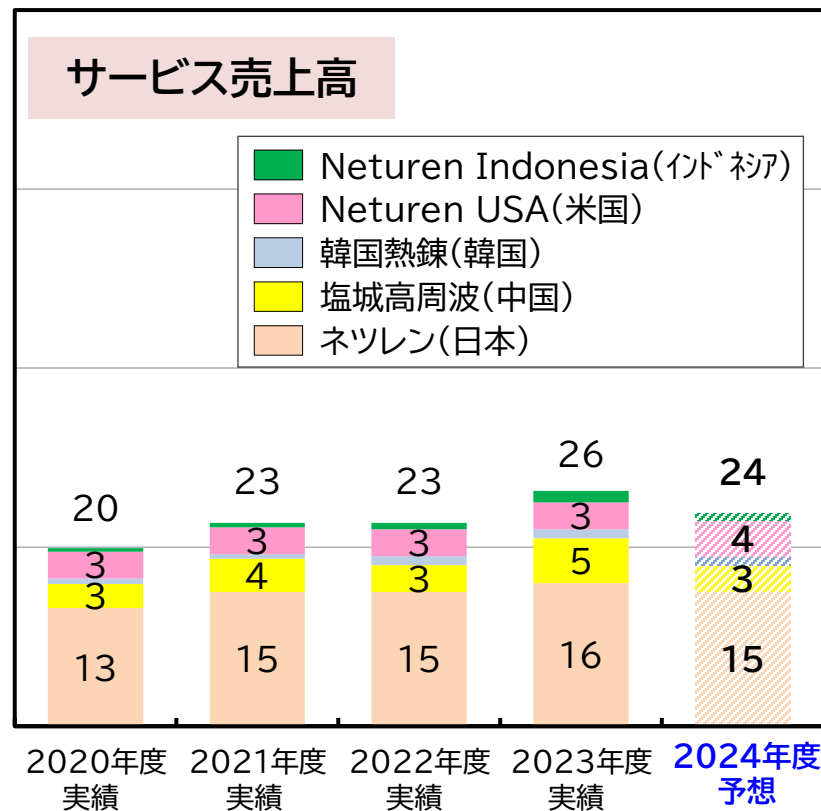
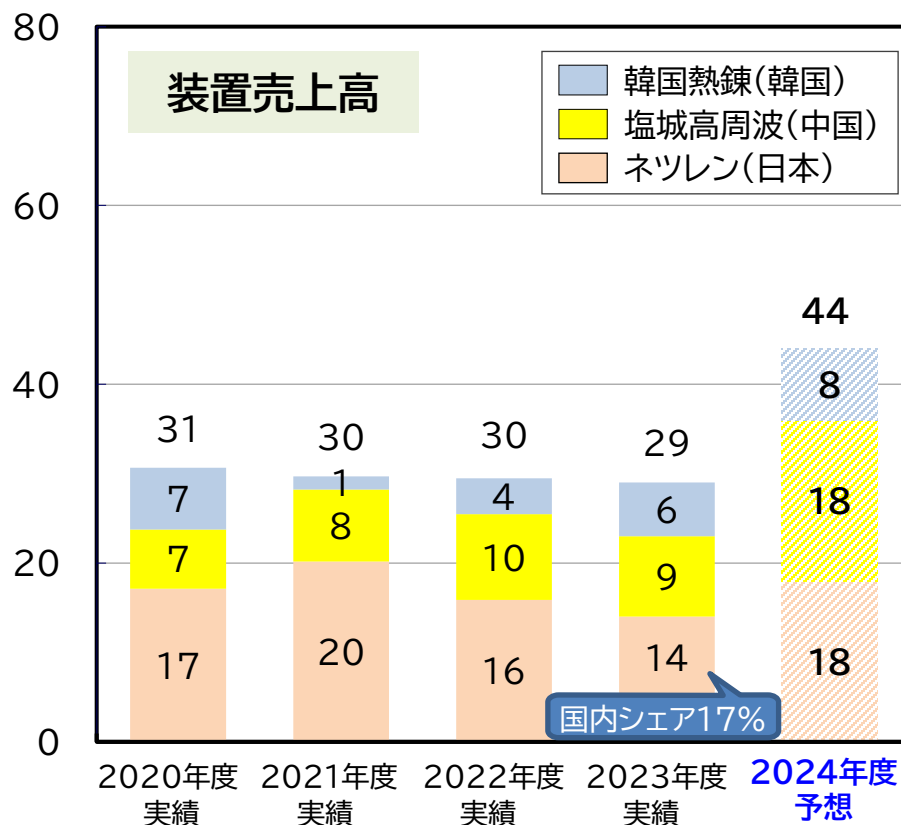
20. 誘導加熱装置・サービス 売上高の推移

- 2023年度:装置は前期比で横ばい。サービスは老朽設備に対するオーバーホールや部品販売を積極的に推進した結果、前期比18.2%増収
- 2024年度:サービスは若干減少するものの、装置は日本・海外ともに受注が好調に推移してきており、前期比51.7%増収の見込み

IH事業部関連



(単位:億円)



※ グループ内取引を含む

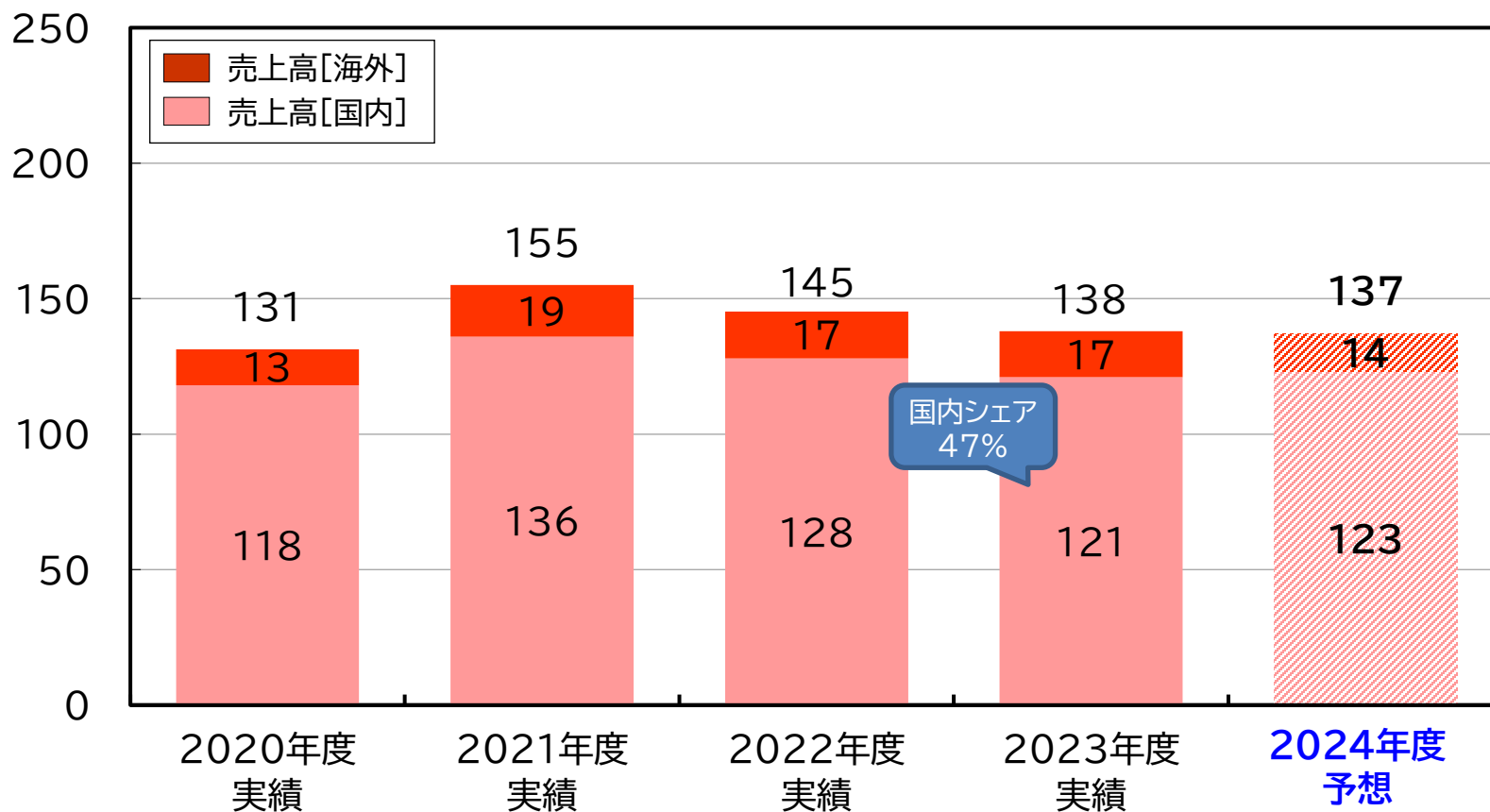
21. 熱処理受託加工 売上高の推移

- 2023年度:自動車の受注は回復基調で推移したものの、建設機械の受注が下期後半に減少に転じたことや、工作機械の受注が顧客の在庫調整の影響で大幅に減少したことなどを受け、前期比4.8%減収
- 2024年度:建機需要の回復遅れの影響を受け、前期と同水準となる見込み

IH事業部関連



(単位:億円)



22. 成長戦略 新商品開発

純銅が造形できる金属3Dプリンター(3DP)を導入し、誘導加熱コイルの造形を開始(2024年1月)

誘導加熱コイル製作の現状

- ・IH技術において誘導加熱コイルの品質は特に重要
- ・対象部品に合わせて様々な形状が要求される(一品生産)

熟練技術者による手作業が多く、リードタイムが長い

純銅製3DP加熱コイルの特徴

- 一般的な3DPで造形される合金銅製加熱コイルと比べて、
- ・高い電気伝導率が確保できる
- ・造形後の熱処理が不要

短時間で高精度の加熱コイルが製造できる



3Dプリンターで製作した誘導加熱コイルの一例

「コイル製作リードタイムの大幅短縮」、「品質向上(長寿命)」を目的とし、『純銅製3DP加熱コイルの製造技術確立』へ

※既に一部社内、社外向けコイルに採用して量産での評価を開始

【研究開発の内容】

3DPならではの設計自由度を駆使して、「最適な誘導加熱コイル形状を追求」
当社のCAE解析技術との連携により、「コイルの応力解析からの長寿命化」
「電流経路や水路形状の最適化」を図る



3Dプリンター造形加熱コイル

23. 成長戦略 グローバル事業の拡大

1. ITW®を中心とした世界展開

- ・ネツレンチェコ、ネツレンアメリカ、上海中煉線材有限公司、ネツレンの4社
- ・SUV、EV向け『太径ITW®』にも注力
- ・新規投資
→ 【ネツレンアメリカ】工場・設備を拡張し増産対応(2024年度量産開始)

◎ ITW® を取り扱う全4拠点が集結し、地球規模での受注体制を目指す



wire & Tube 2024
(国際ワイヤー産業展) への出展
会場: ドイツ デュッセルドルフ
期間: 2024年4月15~19日



- ・グローバル企業数十社との面談、関係強化
- ・新たな活用用途や新規商品化等の需要確認

2. IH関連製品での体制強化

- ・熱処理受託加工：アメリカ、メキシコ、インドネシア
- ・誘導加熱装置製造販売：韓国、中国

ネツレン USA

- 量産体制の確立
→ 熱処理設備のアフターフォロー
→ 加熱コイル製造販売
→ 既存車種の増産
→ 新規自動車メーカーへの拡販

ネツレン メキシコ

- 2023年より本格稼働
→ 量産体制の早期確立
→ 営業活動拡大



ネツレン インドネシア

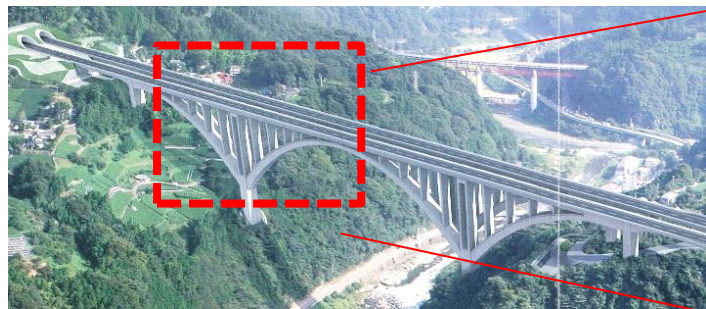
- 新規投資
→ 2025年度稼働に向け建屋・設備増設中
- 量産体制の維持
→ 自動車用軸受部品の熱処理受託加工



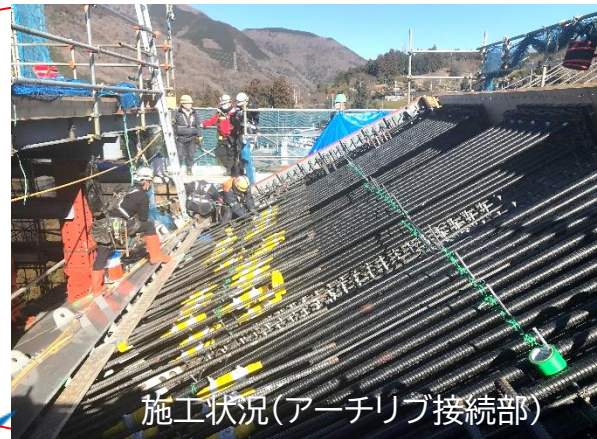
24. 成長戦略 プレグラウトPC鋼棒の拡販・用途拡大

社会インフラ整備に欠かせないプレグラウトPC鋼棒の受注拡大

- 新東名高速道路の整備に採用 ※5月9日付読売新聞にて、河内川橋橋梁工事内容が紹介
→耐腐食性や施工性に優れており、橋梁工事で採用実績あり



新東名高速道路河内川橋 完成予想図
【出典】:NEXCO中日本より



施工状況(アーチリブ接続部)



プレグラウトPC鋼棒

- **主な特徴**
 - 工場内でシース(パイプ)内にPC鋼棒と、遅延硬化性の防錆樹脂を挿入・組立し出荷することによる高耐食性を実現
 - 従来は現場施工での作業工程であるグラウト(セメント)充填作業を、自社工場で行うことによる現場工程の省力化と品質の担保を実現
- **用途拡大**
 - 従来は橋梁が中心であったが、その他の用途への拡大を目指す

01

【第1部】 決算概要

02

【第2部】 第16次中期経営計画

03

Appendix



第16次中期経営計画(2024-2026)

2024年(令和6年)5月9日



©2008 NETUREN designed by MONDO DESIGN

経営理念

1. 熱処理技術を中核として、常に新商品・新事業の開発を進め社会の発展に貢献します。
2. 世界をリードする技術力、高品質、高いお客様満足度、そして透明で公正な企業文化を背景に社会から信頼されるパートナーを目指します。
3. たゆまぬ自己変革に努め、常に成長することを目指します。
4. 安全および健康を基本として、人を育て、活力ある企業グループを目指します。
5. 地球環境との共生を基本として、企業の社会的責任を果たします。

1. NETUREN VISION 2030

2. 第15次中期経営計画

3. 第16次中期経営計画



1. NETUREN VISION 2030



※ 長期経営ビジョン「NETUREN VISION 2030」策定時のCO2削減目標。

1. NETUREN VISION 2030 | 4本柱のあるべき姿

技術開発

量産まで各プロセスの縦串を通し、進化した技術開発力で新しい価値を創生することにより持続可能な社会に貢献する。

事業

地球環境に配慮した設備・製品と圧倒的な現場力で企業価値を向上、その過程で多様化するESを実現し推進力を高め、一流企業を目指す。

グローバル

世界のニーズを的確に捉え、収益を拡大させると共に、持続可能な社会を目指しネツレンのIH技術を世界に浸透させることにより、環境負荷の低減に貢献する。

人財

自発的貢献意欲を持ち、果敢に挑戦し成長を続けながら、多様性あるグローバル人財を輩出することで、世界に躍進する。

1. NETUREN VISION 2030 | 第16次中期経営計画の位置づけ



2. 第15次中期経営計画 | 総括

- ✓ 第15次中期経営計画期間(2021～2023年)は、コロナ影響・ウクライナ情勢・急激な円安に端を発した資源・エネルギー価格の高騰が利益を大きく圧迫。
- ✓ 最終2023年度では高騰したコストの価格転嫁を進め、売上高は目標を達成するも市況低迷により販売量が減少しコスト負担を吸収できず、利益目標は未達。積極的な資本政策を行うも、ROE・ROA目標も未達。

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	2023年度		
	実績	実績	中計目標	実績	増減
売上高	530	575	560	572	12
営業利益	37	23	40	16	▲24
営業利益率	7.0%	4.2%	7.1%	2.9%	▲4.2%
ROE(自己資本当期純利益率)	4.6%	0.6%	5.0%以上	2.6%	▲2.4%
ROA(総資産経常利益率)	5.6%	3.8%	5.5%以上	3.1%	▲2.4%

2. 第15次中期経営計画 | 4つの戦略振り返り

第15次 中期経営 計画	第1の戦略	コア事業の更なる競争力強化、新技術・新商品・新事業の市場投入で収益基盤を確立
	第2の戦略	N-DX体制でデジタル化を促進し情報展開力を向上させ、3年後の完全運用を目指す
	第3の戦略	SDGsを経営の中心に据え、CO2削減を推進し持続可能な社会づくりに貢献
	第4の戦略	グローバルにグループ営業力、マーケティング力の強化を担う人財の輩出

※○△×は戦略に対する評価

<p>第1の戦略</p> <p>●コア事業の競争力</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動化、IoT化を推進し労働生産性の改善を図る 北米、インドネシアでの生産体制強化を実施 価格転嫁は進めたものの、コスト高騰スピードに追いつかず <p>●新技術・新商品・新事業</p> <ul style="list-style-type: none"> EV関連新規製品を市場投入。新技術カットオフ工法を市場展開するも市況悪く当初計画に届かず。新事業は実現ならず (15次中計3年間 新商品・新事業売上高比率16%) 	<p>第16次中期経営計画に向けた重点課題と認識</p> <p>△</p>	<p>第2の戦略</p> <p>●経理・営業・製造の3チーム別に検討推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ありたい姿・ロードマップを設定 経理/営業は、遅延傾向あるも挽回中 製造はオンタイムで進行中 <p>実現内容： 現場インフラ・ICT化(1期) 電力(CO2)使用量の見える化 熱処理データベースシステム構築 VR活用による安全教育システム</p> <p>△ (挽回含め活動継続)</p>
<p>第3の戦略</p> <p>●SDGs経営の浸透</p> <ul style="list-style-type: none"> 全社サステナビリティ推進委員会、全社環境保全委員会を設立し、議論・意思決定を加速 初の統合報告書を発行。社内では浸透策を実施 <p>●CO2削減に貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地区での改善活動を行い、15次中計3年間でCO2排出量を14次中計3年間より、22%削減 太陽光発電システムを2拠点(尼崎工場・神戸工場)に導入 <p>○</p>	<p>第4の戦略</p> <p>●技能人財の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外トレーニーを派遣。また、グローバル拠点間の相互研修により、グループの人財交流活性化。QCサークル大会への関連会社参加 スキルマップの整備から人財カルテ活用へ <p>●ダイバーシティの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性海外渉外担当配属、女性管理職候補の研修参加 <p>●多様な働き方の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務の環境整備。育児・介護休暇/パパ育休など社内制度を整備 <p>○</p>	

3. 第16次中期経営計画 | 基本方針

基本的な考え方

- ・NETUREN VISION 2030達成の第2フェーズとして、経営資本を積極的・効率的・有効的に活用し、人財育成を進めながら、新たな成長ドライバーを創生すると共に、現在の成長エンジンをより強く育てることで事業拡大を推進する。
- ・ネツレンブランドの更なる拡大と共に、サステナビリティ経営を推進し、地球環境に配慮した技術・製品を広め、企業価値を高め、社会ニーズに応じていく。



第16次中期経営計画スローガン

- ・期間 : 2024年4月～2027年3月(3年間)
- ・スローガン : **Aggressive Challenge One NETUREN 2026**
- ・趣旨 : 成長・進化・躍進へ
グループの総智を**繋げ** 積極果敢に挑戦しよう

3. 第16次中期経営計画 | 4つの戦略

- ✓ 第16次中期経営計画(第2フェーズ)では、資本コスト経営をさらに強化し、VISIONの4つの戦略を「**繋げて**」事業拡大を推進する。

企業価値向上

技術開発

● 成長ドライバーの創生

・強化してきたマーケティング力に基づき、逆T字モデルを活用し、グループ間の力を柔軟に**繋げて**、新たな事業・新たな製品・新たな技術を創生する。

事業

● 成長エンジンの育成

・これまでの現場力に新しい技術を**繋げて**、生産技術力を強化し、競争力を向上させるとともに、お客様により満足いただける製品・サービス・技術を提供する。

グローバル

● グローバルマーケットの拡大

・CO2削減・地球環境負荷低減に貢献する製品・サービス・技術を中心に、情報ネットワークを**繋げて**、未開拓地域も含めたグローバル市場の拡大を進める。

人財

● 自発的貢献意欲のある人財の育成

・多様性を認め合い、常に前向きな思考で自発的貢献意欲のある人財の育成をさらに進め、各々の活躍をネットレングループ全体に**繋げて**、企業成長を加速する。

資本コスト経営

- ・ 資本政策・財務戦略
- ・ キャピタルアロケーション
- ・ ROICの本格導入・展開
- ・ 事業ポートフォリオ

経営資本を
意思を持った戦略に基づき
見極め、判断し活用

3. 第16次中期経営計画 | 外部環境リスク認識

- ✓ 当社グループのリスク要因ならびに懸念材料に留意し、必要施策をとりながら事業運営を進める。

想定する主要リスク認識

- 気候変動に伴うリスクと事業に及ぼす影響
- 世界的なインフレ、および世界経済が及ぼす影響
- 地政学リスクに起因するサプライチェーンや事業環境変化
- 原材料やエネルギー価格の高騰、金融・為替市場の急激な変動
- 建設・物流業界の2024年問題による長納期化、人件費増加

3. 第16次中期経営計画 | 数値目標

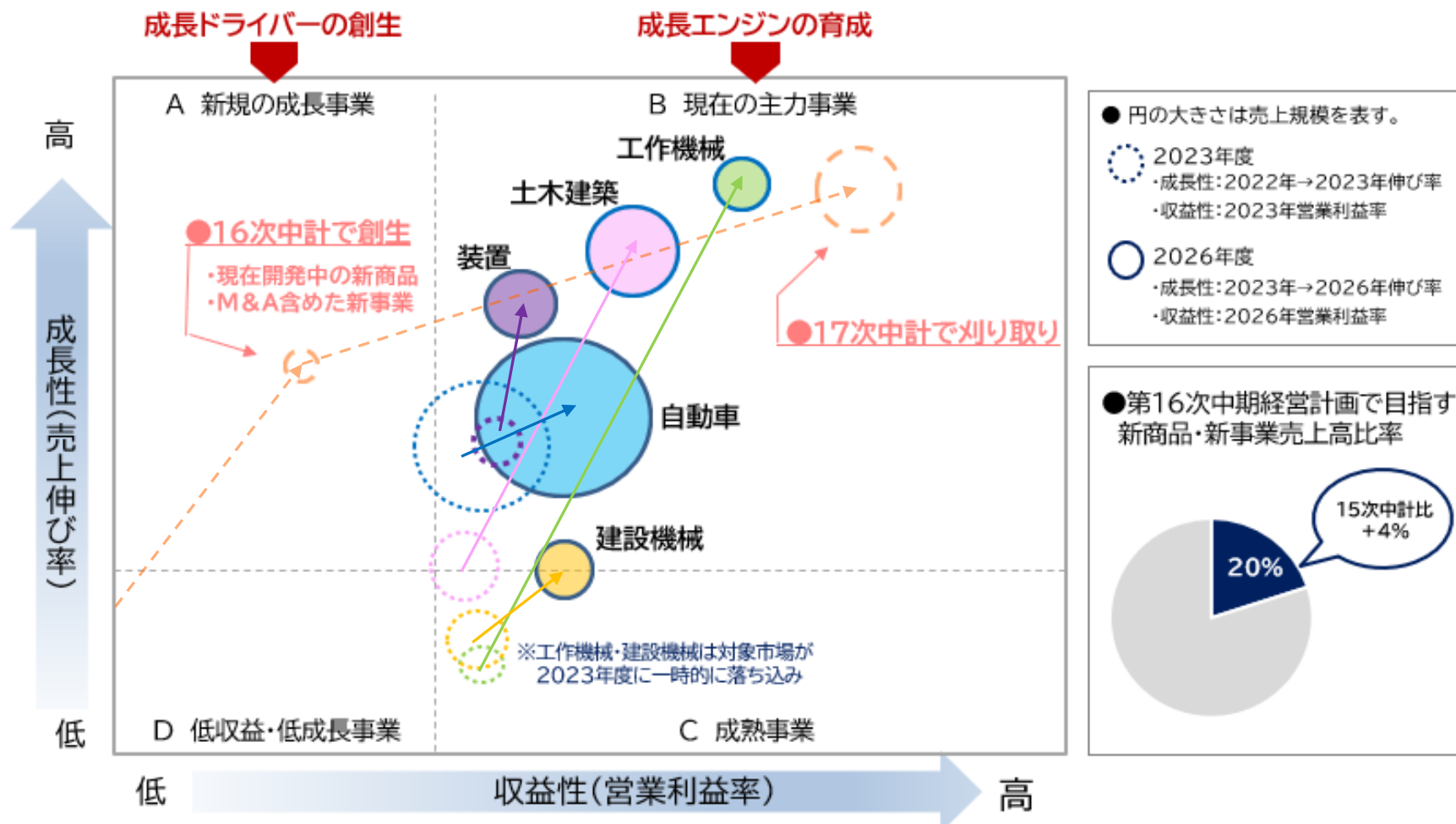
- ✓ ビジョン達成に向けた第2フェーズとして各種成長戦略を実践し、過去最高の売上高を目指すと共に、収益性を高めていく。
- ✓ ROICを本格導入し、資本コスト経営を推進することで企業価値向上を目指す。

(単位:億円)

	2023年度 実績	2026年度 中計目標	2023年度増減
売上高	572	700	128
営業利益	16	46	30
営業利益率	2.9%	6.5%	3.6%
ROE(自己資本当期純利益率)	2.6%	6.5%以上	3.9%
ROA(総資産経常利益率)	3.1%	5.5%以上	2.4%
ROIC(投下資本利益率)	2.6%	5.5%以上	2.9%

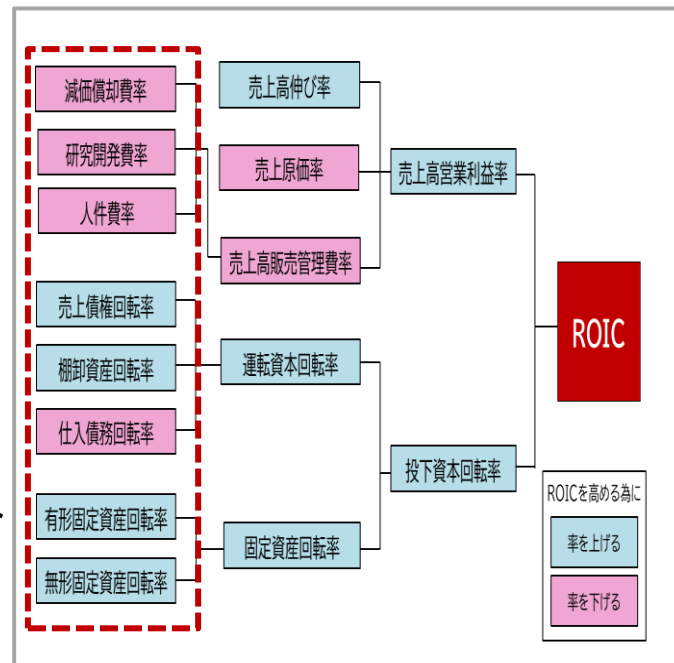
3. 第16次中期経営計画 | 資本コスト経営 | 事業ポートフォリオ

- ✓ 現在の主力事業の成長性・収益性を伸ばしつつ、第16次中期経営計画中に新たな成長ドライバーを創生し、持続的な事業成長を図る。



3. 第16次中期経営計画 | 資本コスト経営 | ROICの本格導入・展開

- ✓ 理解浸透への取り組み
 - ・ネットグループ全社員を対象に企業価値向上/資本コスト経営/ROICに関する勉強会を実施、教育ツール整備
- ✓ 目標設定と改善アクション検討
 - ・ネットグループ各拠点別にROIC目標値を展開
 - ・「ROIC逆ツリー」を活用し、各拠点別にそれぞれの組織ミッションに沿った改善アクションに落とし込み
- ✓ 進捗フォローと是正策の実行
 - ・各拠点別のROIC進捗状況をフォロー
 - ・課題に対するアクションを是正し、次ステージへ繋げる



「ROIC逆ツリー」

拠点別に展開するため、資金調達ではなく資金運用サイドに注目したROIC計算方法を採用

<当社採用のROIC計算式>

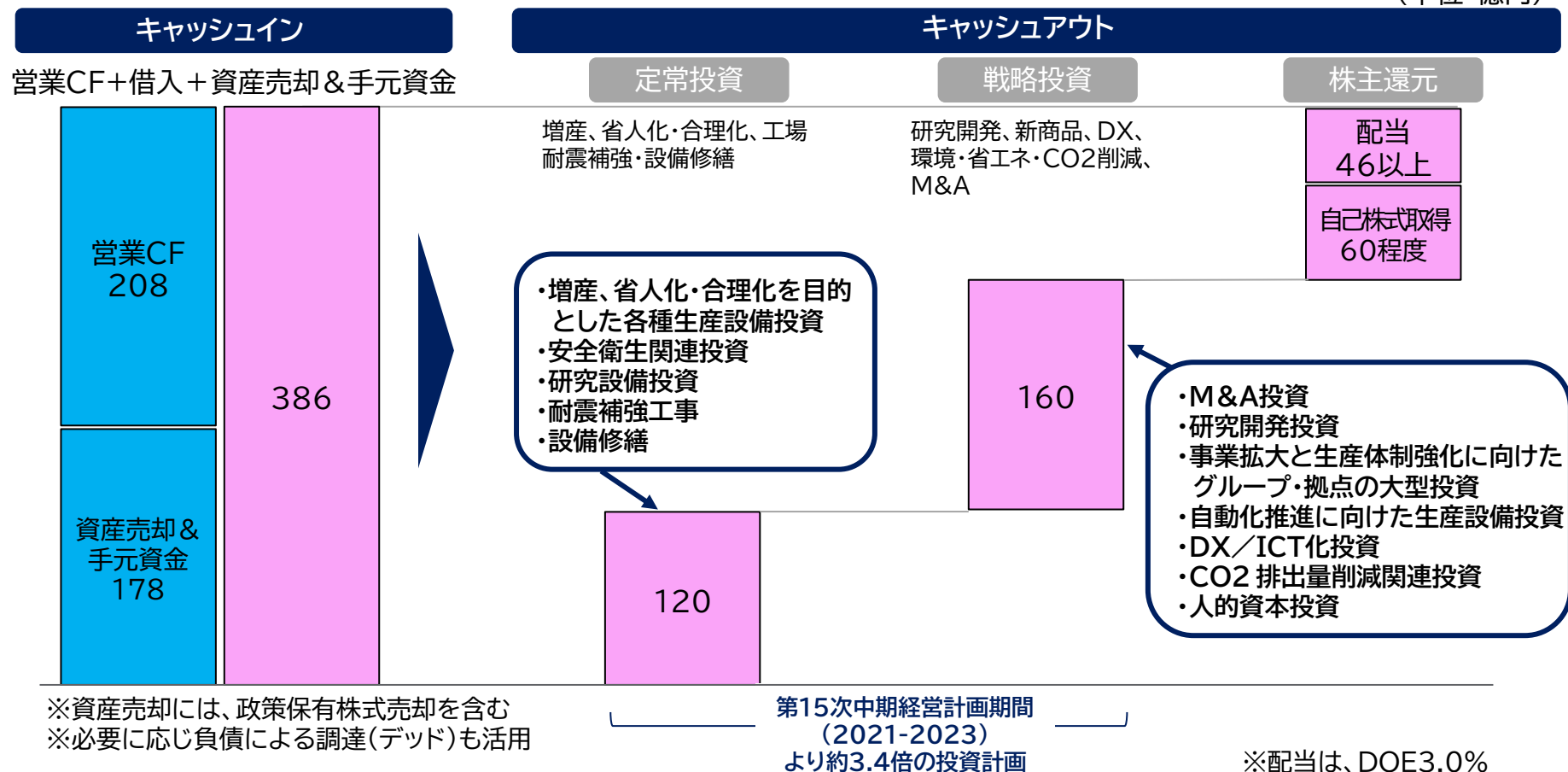
$$ROIC = \frac{\text{(税引後)営業利益}}{\text{投下資本(売上債権 + 棚卸資産 + 固定資産 - 仕入債務)}}$$

3. 第16次中期経営計画 | 資本コスト経営 | キャピタルアロケーション

- ✓ 持続的な企業価値向上を目指し、積極的に資金を成長分野へ重点配分。
また、第15次中期経営計画で強化した株主還元も継続実施。

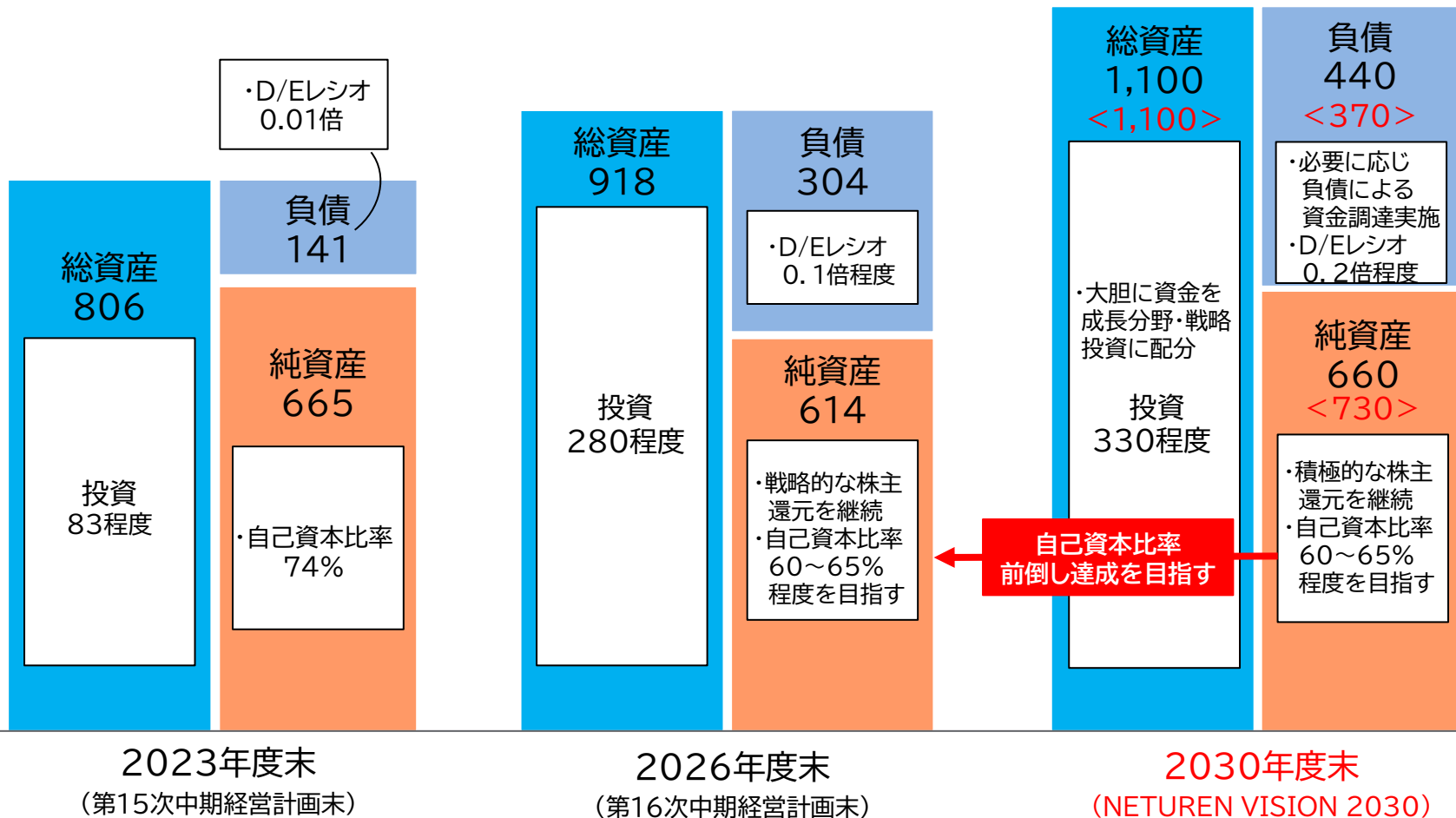
●第16次中期経営計画

(単位:億円)



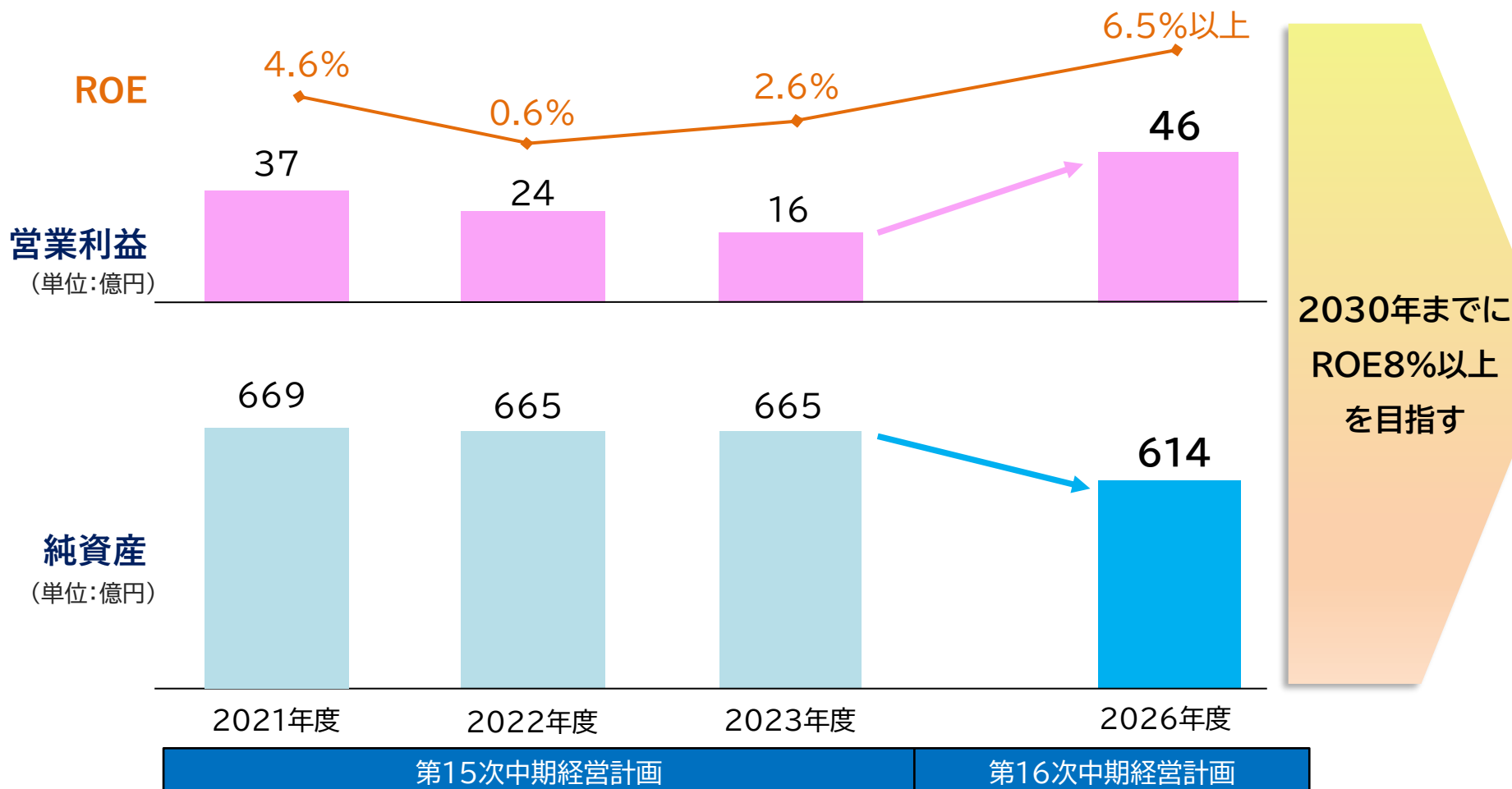
3. 第16次中期経営計画 | 資本コスト経営 | バランスシート目標

- ✓ 財務の健全性および資本効率のバランスに配慮し、純資産・自己資本をコントロールしながら目指すべきバランスシートを実現する。
 - ✓ 自己資本比率は、当初計画より前倒し達成を目指す。
- (単位:億円) ※< >:当初計画



3. 第16次中期経営計画 | ROE目標

- ✓ 事業成長戦略と資本政策の両輪でバランスをとりながら、NETUREN VISION 2030で掲げるROE8%を目指していく。

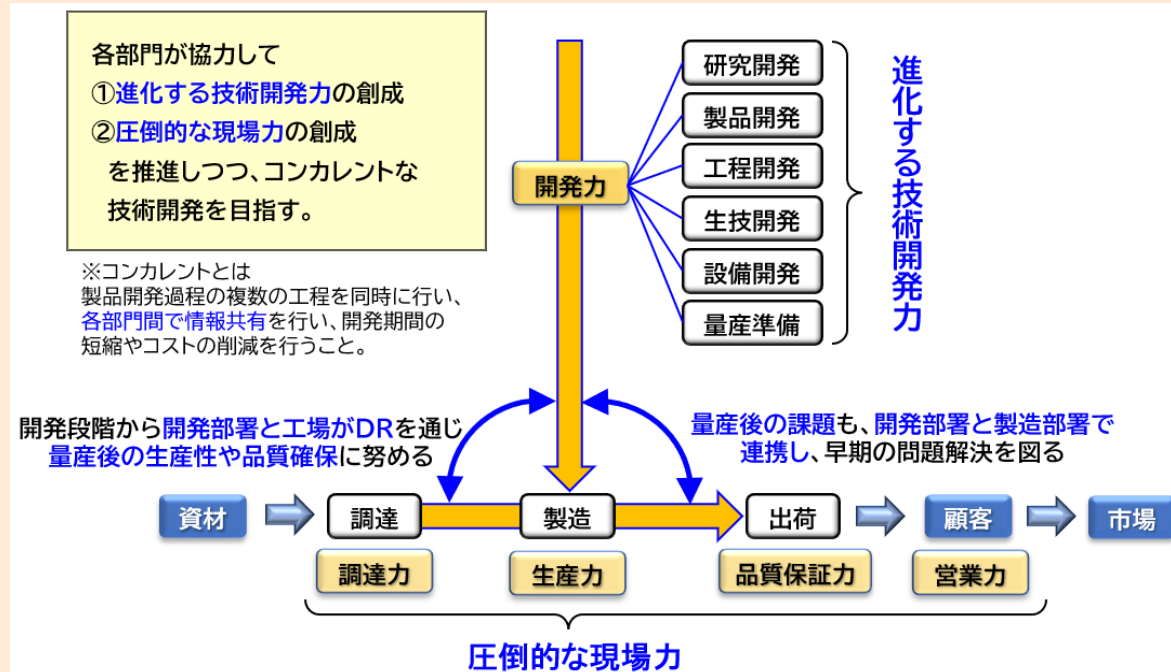


3. 第16次中期経営計画 | 技術開発 | 成長ドライバーの創生

重点施策

- 「逆T字モデル」を活用し、現在開発中の新商品・新技術を早期市場投入
- M&Aも活用した新規事業の立ち上げ
- 事業部の壁を越えたグローバル事業の展開
- 多様な熱処理技術ならびに熱処理の前後工程取り込みによる競争力強化
- DX・AIを活用し、人だけに頼らないモノづくりに向けた生産技術力強化

「逆T字モデル」



3. 第16次中期経営計画 | 事業 | 成長エンジンの育成

重点施策

共通

- 実質CO2排出量ゼロのIH(誘導加熱)技術を主とした加熱技術・設備・製品で環境負荷低減に貢献
- 受注変動に強い柔軟なモノづくり体制の構築
- 自動化・ロボット化・省人化を進め、進化したモノづくり体制を構築

自動車

電動車(HEV・PHEV・BEV^(※1))の需要拡大への対応

- ITW[®]^(※2)の太径化への迅速な設備投資と市場投入
- 市場ニーズを先読みした高強度化、軽量化に向けた技術開発と設備展開

(※1)HEV:ハイブリッド自動車、PHEV:プラグインハイブリッド自動車、BEV:(バッテリー式)電気自動車

(※2)高周波熱処理された高強度ばね用鋼線の弊社商品名



ITW[®](自動車)

建設機械・工作機械

需要変動が激しい市場への対応

- 顧客が満足するスピードを重視した高品質な熱処理サービスの提供
- 需要変動に柔軟に対応する設備への投資とモノづくり体制の構築



旋回輪(建設機械)

3. 第16次中期経営計画 | 事業 | 成長エンジンの育成

重点施策

土木・建築

製品の差別化と市場における優位性の確保

- 国土強靱化、プレキャスト化^(※)、風力発電などの用途にマッチした製品提案
- 研究体制強化、実験スピードアップによる製品競争力の向上
- 設計置き換え提案の更なる推進および新規用途開発の加速

(※)工場で作成された梁や柱を建築現場に運搬して組み立てる工法

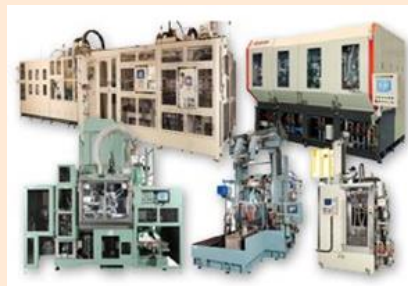


高強度せん断補強筋
(土木・建築)

装置

他社差別化・マーケットシェア拡大への対応

- グローバル連携によるICT機能付き高速焼入焼戻装置の開発と市場投入
- 3Dプリンター加工技術を活用した新型加熱コイルの製造と市場投入
- 加熱コイル製造事業の再編



高周波焼入設備



3Dプリンターで製作した
誘導加熱コイルの一例

3. 第16次中期経営計画 | グローバル | グローバルマーケットの拡大

重点施策

共通

- 地域別マーケティングによる新拠点開設検討
- BCP戦略の深化によるグローバルサプライチェーンの拡充と最適化
- グローバル生産体制の拡充による適地適産の推進

中国

- 中国国内の電動車需要への対応とASEAN地域へのITW[®] 販売拡大
- 原材料の現地調達推進と品質確保によるITW[®] 収益拡大
- 熱処理技術開発の現地化により、圧倒的スピードで顧客要求に対応



海外ネットワーク: 6カ国 15社16拠点

3. 第16次中期経営計画 | グローバル | グローバルマーケットの拡大

重点施策

アジア

- 生産能力強化および前後工程の取り込みによる熱処理受託事業の拡大
- グローバル連携による設備市場への新製品投入・事業拡大



グローバル連携による設備強化例
(インドネシア)

欧州

- ITW®の欧州全域への展開および太径ITW®を含む新規用途開発
- 熱処理受託事業の事業展開可能性の調査



太径ITW®を使用したEV用懸架ばね
(線径: 17.2mm)

ITW®を使用した標準的な懸架ばね
(線径: 13.1mm)

北中米

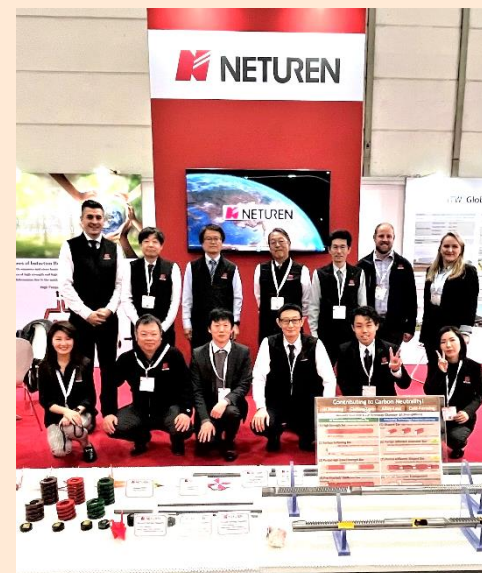
- 太径ITW®を含むITW®の新規顧客開拓および新規用途開発
- メキシコにおける熱処理受託対象部品の拡大と量産化
- グローバル連携による加熱コイル事業再編と拡大

3. 第16次中期経営計画 | 人財 | 自発的貢献意欲のある人財育成

重点施策

人財育成

- グローバル人財育成強化に向け、海外トレーニー制度強化および海外人財交流の活性化
- スキルマップのシステム化により個人別スキル開発を時系列的に推進
- 新たに必要な知識取得に向けリスキリング制度の充実化
- 教育・研修の理解深耕に向け、VR・AI活用学習を積極導入
- VISION・中期経営計画の従業員への浸透により、個人・チームの目標を明確化し、自発的貢献意欲を醸成



海外人財交流の例
(国際ワイヤー産業展)

制度・環境整備

- 一人ひとりの成果をより適切に評価し、個々の希望に柔軟に対応できる新たな人事・賃金制度の検討・導入
- ワーク・ライフ・バランスに対応した制度・職場環境の整備継続
- 多様な人財が活躍できる働きやすい職場・環境づくり推進

3. 第16次中期経営計画 | サステナビリティ経営

重点施策

地球環境との共生

- IH(誘導加熱)技術を使った熱処理の強みを広め、環境負荷低減に貢献
- CO2排出量削減活動をネツレングループ全体ならびにScope3に展開
- TCFD(※)により情報随時開示

(※)TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures:気候変動関連財務情報開示タスクフォース)

持続可能な社会づくりに貢献

- 高強度製品を広く活用いただき、耐震性のある街・インフラづくりに貢献
- 地政学的リスクを勘案したリスクマネジメントの強化

社会的な使命の認識

- 紛争・災害地域への復興支援、スポーツ振興、地域ボランティア活動推進
- 学術・研究関連活動の実施



3. 第16次中期経営計画 | サステナビリティ経営

重点施策

信頼されるパートナーを目指す

- 高い技術力を基に、より高品質でお客様に満足していただける製品およびサービスを提供
- サプライチェーンをより強固なものにし、商品・技術の開発なども含め、将来の社会ニーズに対応できる体制の構築

ステークホルダーとの連携

- 当社取り組みをよりご理解いただけるよう、ステークホルダーの皆様に向け適宜適切な情報を継続発信(説明会、工場見学会、統合報告書、HP)
- ネットレン設立80周年(2026年5月)を機に、各種イベントを企画

活力ある企業グループを目指す

- 一人ひとりが安心・安全に活躍できる職場環境づくりに向けて、工場の耐震補強や老朽インフラの整備、労働安全衛生や作業環境改善を実施

17 パートナシップで
目標を達成しよう



17 パートナシップで
目標を達成しよう



8 備きがいも
経済成長も



3 すべての人に
健康と福祉を



4. ポスター

NETUREN VISION 2030
「進化と躍進」
2021.4~2031.3

あるべき姿
企業価値を高め続けるとともに
持続可能な社会づくりに貢献する

目指す姿
CO2排出削減に有効なIH熱処理技術を核とする技術・
製品を通じ、企業価値を高めて環境負荷を低減する
N-DXの展開を進め、グループ全員の力を結集して
進化を続け、グローバルに躍進する

第16次中期経営計画 スローガン 2024.4~2027.3[3年間]

**Aggressive Challenge
One NETUREN 2026**

企業価値向上

技術開発
成長ドライバーの創生

事業
成長エンジンの育成

グローバル
グローバル市場の
拡大

人財
自発的貢献意欲の
ある人財の育成

資本コスト経営

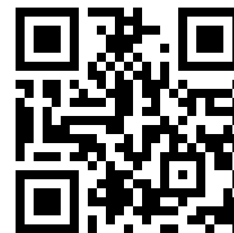


第16次
中期経営計画





WEBサイト



統合報告書



(注)当資料に記載の将来に関する予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。

01

【第1部】 決算概要

02

【第2部】 第16次中期経営計画

03

Appendix



会社概要

ネツレンは1946年、わが国で初めてIH(誘導加熱)技術の事業化・工業化に成功したパイオニア企業です。創業以来蓄積されたIH(誘導加熱)技術を中核とし、金属製品の製造と受託加工、装置販売の事業展開をしています。

商号	高周波熱錬株式会社(ネツレン)
所在地	東京都品川区東五反田二丁目17番1号 オーバルコート大崎マークウエスト
設立	1946年(昭和21年)5月15日(現社名)
資本金	64億18百万円
売上高 (2023年度)	連結:572億 5百万円 単体:325億99百万円
従業員数 (2024年3月末現在)	連結:1,627名 単独898名
金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場 証券コード:5976



代表取締役社長執行役員
大宮 克己

国内・海外ネットワーク

国内: 9社25拠点

海外: 6カ国15社16拠点

(米国、中国、チェコ、インドネシア、韓国、メキシコ)

(2023年12月末現在)

- ① いわき工場 ② 茨城工場 ③ 本社 ④ 人財育成センター
- ⑤ 湘南事業所・平塚工場 ⑥ 可児工場・可児NH工場 ⑦ 名古屋工場
- ⑧ 刈谷工場 ⑨ 製品事業部大阪営業所 ⑩ 尼崎工場 ⑪ 神戸工場
- ⑫ 赤穂工場 ⑬ 岡山工場



事業内容

【製品事業部関連事業】

高強度鋼材製品

自動車



建築

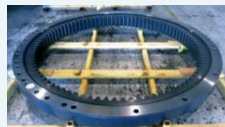
土木



中空ラックバー(自動車)



旋回輪(建設機械)



一貫加工部品

インナーチューブ
(2輪車)



【IH事業部関連事業】

自動車



熱処理受託加工

建設機械

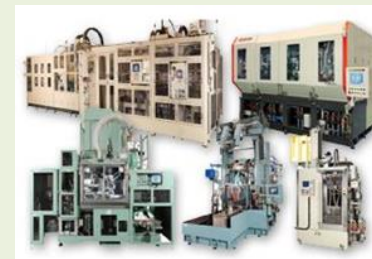


産業・工作機械



IH
(誘導加熱)
技術

高周波焼入設備



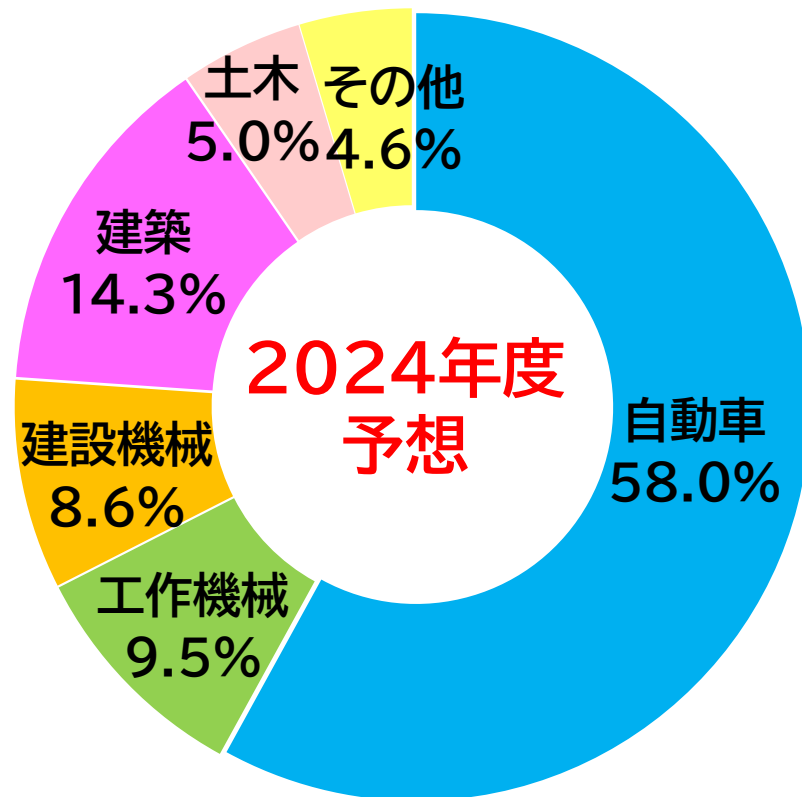
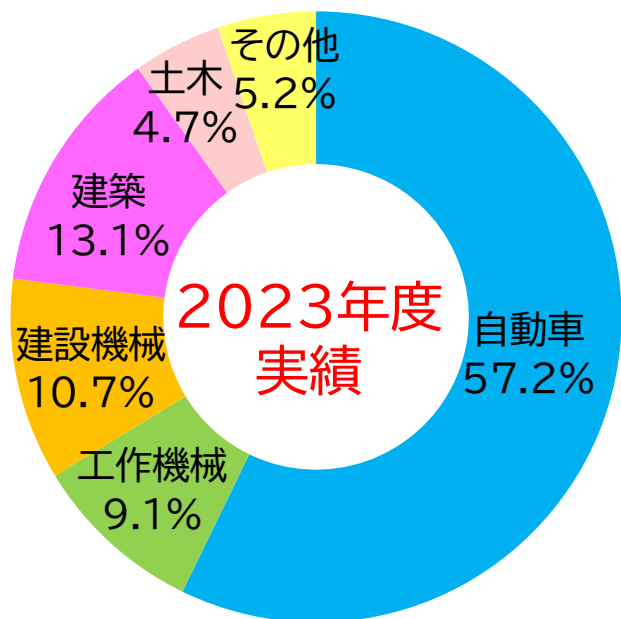
高周波電源



誘導加熱装置

【その他】 賃貸事業他

業界別「売上高」比率



2023年度 キャッシュ・フロー(連結)

- 営業CF: 仕入債務が増加したことなどにより前期比増加
- 投資CF: 投資有価証券の売却収入があったものの、固定資産の取得増加などにより前期比減少
- 財務CF: 自己株式取得や配当金の支払いなどにより前期比減少

(単位:百万円)

科 目	2022年度	2023年度	増 減
税金等調整前当期純利益	1,279	2,645	1,366
減価償却費	2,705	2,377	▲328
減損損失	1,852	—	▲1,852
売上債権の増減	888	▲1,617	▲2,505
仕入債務の増減	▲13	745	758
その他	▲2,823	41	2,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,888	4,193	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,203	▲1,647	▲443
フリーキャッシュ・フロー	2,685	2,546	▲138
借入金	▲775	▲755	19
自己株式の取得	▲1,500	▲1,500	▲0
配当金の支払額	▲1,254	▲1,447	▲193
その他	▲755	▲1,376	▲620
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4,286	▲5,080	▲793
キャッシュ・フロー期末残高	16,911	14,810	▲2,100

ROE・ROAの推移

- 2023年度実績は、ROE2.6%、ROA3.1%（ROICは、2.6%）

